

令和 5 年度 那覇市進出可能産業調査事業

## 成果報告書

令和 6 年 3 月

令和 5 年度 那覇市進出可能産業調査事業共同事業体

# 目 次

## 第1章 調査概要

1 本調査の目的	1
2 調査内容	1
3 実施体制	2
4 実施スケジュール	2

## 第2章 検討委員会の設置・運営及び県外企業アンケート調査の実施

1 検討委員会の設置概要	3
2 第一回検討委員会	3
3 県外企業アンケート	7
4 第二回検討委員会	12
5 那覇市産業振興の方向性及び臨空・臨港エリアの活用可能性	15

## 資料編

1 那覇市の産業構造と企業経営環境及び将来発展可能性	16
2 アンケート票	28
3 アンケート分析結果	37

## 第1章 調査概要

### 1 本調査の目的

那覇空港・那覇港エリアは、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」においても、世界に開かれた我が国の南の玄関口として、アジアのダイナミズムを取り込む臨空・臨港都市としての産業集積を目指すこととされ、今後の産業利用が期待されるエリアである。

そのため、本エリアを戦略的に利活用することは、那覇市のみならず沖縄県全体にも大きな経済効果をもたらす非常に大きな可能性を有している。このエリアを有効活用することで、市内外の企業・関係機関の連携による相乗効果や、多くの組織間の競争を通じたイノベーションの創出が期待できる。当該エリアの開発は、地域の企業競争力を高めるために有用である産業集積・クラスター化の可能性を秘めており、那覇市にとっても非常に重要な事業であることから、産業振興のために有効活用するための調査事業を実施する。

この臨空・臨港エリアの中心には、返還が予定されている那覇軍港も含まれている。返還時期については、移転先となる浦添市の整備状況にもよるが、15年程度先と見込まれる。それを踏まえて、本調査では今後、15～20年程度先の那覇市における将来の産業構造を展望するうえでの基本的前提となる将来イメージを整理する。

### 2 調査内容

本調査の目的を踏まえて、次の調査を実施した。

#### (1) 那覇市の産業構造と企業経営環境及び将来発展可能性

那覇市の臨空・臨港エリアの産業振興を考えるうえで、那覇市の社会経済の現状、沖縄県や那覇市の計画（広域計画や総合計画等）、予見されている世界や日本の将来動向および沖縄らしさ、強み、優位性を踏まえて、那覇市を起点として県全域にかけて派生する産業群について整理した<sup>1</sup>。

この考え方を踏まえて、臨空・臨港エリアの活用可能性（仮説）に共通する基盤インフラ「再生可能エネルギーを活用した資源循環型都市」と、仮説1「観光地としての魅力を高めるウォーターフロントを中核としたまちづくり」ならびに仮説2「世界水準の高度人材や投資を呼び込む研究開発拠点を中核としたまちづくり」についてとりまとめた。

ただし、15～20年後の産業構造の在り方を検討することから、これらの仮説を完成形とせず、時代の変化や潮流を踏まえて柔軟に修正し、かつ県民や県内企業および海外からの意見も取り入れて、より具体的な産業振興の在り方の検討を続ける。

#### (2) 検討委員会の設置・運営

県内及び国内外の有識者等で構成する検討委員会を設置し、専門的立場からの意見を聴取し、調査結果へ適切に反映させた。また、県外委員には県外アンケート調査を実施する上で

---

<sup>1</sup> 詳細については資料編「1 那覇市の産業構造と企業経営環境及び将来発展可能性」参照。

アンケートの送信などサポートをいただいた。

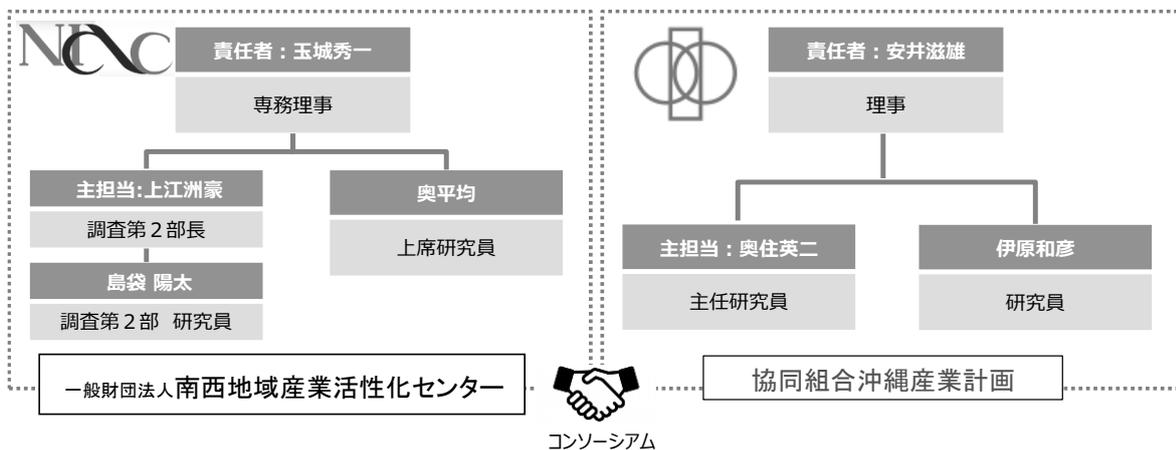
### (3) 県外アンケートからみた那覇市産業振興の方向性及び臨空・臨港エリアの活用可能性

本調査で検討した臨空・臨港エリアの活用可能性（仮説）に対して、県外企業に対してアンケート調査を実施した<sup>2</sup>。当該アンケート分析結果を踏まえ、次年度以降の検討を継続することとなった。

## 3 実施体制

本調査は、（一財）南西地域産業活性化センターを代表企業とする、協同組合沖縄産業計画とのコンソーシアムによる共同事業体として調査を実施した（図 1.3-1 参照）。

図 1-3.1 実施体制図



## 4 実施スケジュール

表 1-4.1 実施スケジュール

実施内容	2023年					2024年		
	8	9	10	11	12	1	2	3
(1) 資料収集・整理	→			→				
(2) 仮説の検討		→			→			→
(3) 検討委員会の開催				11/13			2/29	
(4) 県外アンケートの実施						→		
(5) 報告書の作成							→	

<sup>2</sup> 詳細については資料編「2 アンケート票」及び「3 アンケート分析結果」を参照。

## 第2章 検討委員会の設置・運営及び県外企業アンケート調査の実施

### 1 検討委員会の設置概要

本調査の目的である那覇市の産業振興及び将来像を構想するために、沖縄県内外の有識者で構成される検討委員会を設置した。

委員については表 2.1-1 の通り。

表 2.1-1 委員名簿

(順不同)

No.	氏名	所属・役職
1	豊田 良二	沖縄経済同友会 地域活性化委員会 委員長 (株式会社りゅうぎん総合研究所 代表取締役社長)
2	山下 良則	公益社団法人経済同友会 副代表幹事・地域共創委員会委員長 (株式会社リコー 代表取締役会長)
3	福井 雅	公益社団法人関西経済連合会 理事・企画広報部長 (住友電気工業株式会社 執行役員)
4	箆島 修三	一般社団法人九州経済連合会 産業振興部長
5	星野 佳路	株式会社星野リゾート 代表取締役社長
6	下地 芳郎	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長
7	金城 伊智子	沖縄工業高等専門学校 情報通信システム工学科 教授
8	坂本 満	産業技術総合研究所 九州センター チーフ連携オフィサー (元・産業技術総合研究所 九州センター 所長)

### 2 第一回検討委員会

■日時：令和5年11月13日(月) 13:30～15:30

■場所：那覇市役所 5階 庁議室(オンラインを併用しての開催)

■出席者：豊田良二委員長、山下良則委員、福井雅委員、箆島修三委員、  
星野佳路委員 ※山下委員及び星野委員はオンラインでの参加

■議事概要

#### (1) 那覇市長より挨拶

開会にあたって、知念那覇市長より挨拶をいただいた。

## (2) 本日の流れについての説明

事務局より第一回検討委員会の流れについて説明を行なった。

## (3) 委員参加者の紹介、事務局より委員長の名

事務局より参加した委員の紹介を行ない、各委員より挨拶をいただいた。

また、事務局より豊田良二委員を委員長に指名することを提案し、全会一致で承認された。以降の議事進行は、豊田委員長が行なった。

## (4) 事業概要および資料説明

はじめに、事務局より検討委員会の進め方について報告を行なった。

続いて、予見された日本や世界の将来展望の説明を行ない、15～20年先を見据えた臨空・臨港エリアの活用可能性（仮説）として次の3案を提案した。

仮説1 観光地としての魅力を高めるウォーターフロント地区

仮説2 世界水準の鼓動人材や投資を呼び込む研究開発拠点（リサーチパーク）

仮説3 再生可能エネルギー100% 資源エネルギー循環型の環境都市

（※仮説1～3は第一回検討委員会時点の素案であり、委員の意見を踏まえて修正を行ったため、報告書には非掲載）

また、これらの仮説に対して、県外企業へのアンケートを実施することを説明した。

## (5) 質疑応答および意見交換

上記(4)の説明を受けて、委員からの質疑応答および意見交換を行なった。委員からいただいた意見等の概要については次の通り。

### <全体の流れ（仮説設定のシナリオ）>

日本や世界の将来像や、沖縄県や那覇市の持つ優位性や強みを明確にすべきとの指摘が多く挙がった。

- 那覇市の優位性や強みが何か、県外の人から見ると全くわからないため、優位性や強みが仮説と繋がらない。
- 働き方の変化や求められる働き方など、20年先が見通せないと、今の仮説をまとめても判断が難しい。
- 全ての仮説に通じることとして、沖縄らしくない。沖縄の人々にとって共感できる場所になれるのか疑問。
- 関係人口や移住も含めて、沖縄に住んでいる人にとって持続可能にする必要がある。沖縄だからこそ、暮らしているからこそその魅力が仮説には欠けている。
- 観光という観点と企業誘致の観点では、那覇市中心部に近いというのは優位性という点で重要。

### <仮説1「観光地としての魅力を高めるウォーターフロント地区」について>

沖縄県を観光地として一定の理解を示しつつも、仮説で提示したコンテンツの優位性や沖縄観光における那覇市の位置づけ・役割、高付加価値化について更に掘り下げるべきとの意見が挙げられた。また、那覇市と沖縄全体（離島を含む）の交通についての重要性についての意見が多く挙げられた。

- ウォーターフロント地区について沖縄に先端を走らせたいと思っているが、フロンティアだけで十分なのか、企業は魅力に感じるのか。1年間を通して観光の平準化を踏まえて、冬の大きな集客をするという大きなミッションがあると考えている。
- MICE を検討する場合は、(IR を有する) ラスベガス、シンガポール、韓国などを相手に比較優位を持ち、競争に勝てるかどうか検討が必要。
- 沖縄は夏と秋から冬、春にかけての単価の差が、日本の観光地の中でも非常に大きい。沖縄県の観光産業の中での那覇市の役割を明確にし、観光客の年間平準化のためにも、ウォーターフロントの開発には、冬場の大きな集客をするというミッションがあると考えている。
- 観光産業の平均年収は全国的にも低いですが、沖縄は産業構成に占める観光業の割合が高いため、平均年収が劣って見える。年収を増加させるために必要なのは、まずは観光客数の年間平準化。平準化することで雇用調整を減らし、正社員比率を増やせば年収増加に繋がる。
- ダーリングハーバーなど世界のウォーターフロントの成功事例を研究する必要がある。成功しているところが30年前に何を取組んでいたか研究する事が重要。
- 那覇市単位で課題を考えると、沖縄全体の課題に至らないかもしれないが、那覇市は沖縄の中心なので、那覇から観光エリアまでの移動をどのように快適かつ環境に良い交通にするかが大事。
- ウォーターフロントはあくまでも空港ではないため、那覇空港をどのように維持・拡大するか、そして沖縄の離島との行き来を簡単にすることが大事。
- 沖縄の交通は本島内の交通に問題があり、本島と離島間の交通は改善の余地がある。北部まで移動するにしても、レンタカーに頼るしかない。交通の課題を解決しないと、島の全域に人が送れないと感じている。

### <仮説2「世界水準の鼓動人材や投資を呼び込む研究開発拠点」について>

規制緩和（特区）の重要性や投資から収益に移行するまでの難しさなどについて意見が挙げられた。

- そもそも現実的か。国がリサーチパークを沖縄県で本気でやるかどうか。世界との競争、収益までに長期間かかり、それなりの額の投資が必要となることも踏まえて懸念はある。
- 先行して実証実験（サンドボックス）が出来る場所を沖縄に作る方法も1つの方法。
- 競争優位性が保てるか経営判断的な視点が必要になる。大阪の梅田で開発が進んでいるが、首都圏以外の地域との競争に勝ち人を那覇に集積できるかどうかの判断が必要。

- 具体的なアイデアはないが OIST のシーズを生かしてチャレンジする価値はあると思う。

### <仮説3「再生可能エネルギー100% 資源エネルギー循環型の環境都市」について>

環境都市としての活用は重要であるが、15～20年先には当然の取組となっている。その中で沖縄県（那覇市）が他所と差別化しながら投資を呼び込めるかどうか懸念されるとの意見が挙げられたが、これからの大規模開発では環境対策は必須の観点であり外せないという意見もあったため、この仮説については、仮説1、仮説2に共通した基盤インフラとして扱うことにした。

その他、富裕層をターゲットとすることへの懸念や環境対策におけるウォーターフロントの役割についての意見が挙げられた。

- 15年後には環境問題出るのでないか懸念される。SDGsが当たり前になっており、今更感が。
- SDGsもあと数年（2030年）で期間が終わるため、実験場として今からスタートして企業が呼べるのかも疑問。那覇の一部の地域だけを再エネ100%、未来都市にすることは疑問。環境はみんなが取組むため、差別化が難しいのではないかと懸念がある。
- 循環型の環境都市が20～30年後に必要なかどうか検討が必要だが、むしろそれが当たり前の世界になっていなければならない。
- 富裕層をターゲットにするのはマーケティング上では正しくない。環境コンシャスでない富裕層は多く、環境と富裕層は相関性がない。富裕層かつ環境コンシャスとなると、相当ニッチなターゲット。
- 身近に出来る環境対策を那覇市でルール化し、それだけでは足りないことをウォーターフロントの役割として補填する。

### <県外企業アンケートについて>

県外企業向けアンケートの質問内容に対して、企業が回答しにくい点が指摘され、アンケートを回答しやすい対応について意見が挙げられた。

- 仮定がないため検討のしようがないので、企業側は答えにくい。場合によっては答えない。
- 会社に20年先の未来に投資するかどうかより、みんなで一緒に考えてほしいというトーンならで考えやすい。
- 顧客が実際に取り組んでいることなどは正確に回答するが、将来の話は答えにくい。
- 「沖縄、那覇が大きく変るためにご協力ください」とのスタンスでアンケートを実施するといいかもしれない。

検討会における委員からの意見を踏まえて、那覇市産業振興の方向性及び臨空・臨港エリアの活用可能性（仮説）やアンケート内容の見直しを行い、第二回検討委員会に先立ってアンケート調査を実施した。

### 3 県外企業アンケート

#### (1) アンケート調査の概要

那覇市産業振興の方向性及び臨空・臨港エリアの活用可能性（仮説）を作成するうえでの参考に資するために、同構想の素案がまとまった段階で県外企業向けのアンケート調査を実施した。調査の概要については下記の通り。

- 調査の方法：アンケート調査票の郵送と Web 上でのオンライン回答及びメール、FAX による返送・返信によりアンケート票を回収した。
- 調査内容：①基本属性  
②沖縄県や那覇市の魅力  
③【基盤インフラ】「再生可能エネルギーを活用した資源循環型都市」について  
④【仮説 1】「観光地としての魅力を高めるウォーターフロントを中核としたまちづくり」について  
⑤【仮説 2】「世界水準の高度人材や投資を呼び込む研究開発拠点を中核としたまちづくり」について  
⑥その他の意見（仮説 1、2 以外のアイデア、産業・経済のポテンシャルを活かしていくための意見<sup>3</sup>
- 調査の対象：県外の主要経済団体のうち経済同友会、九州経済連合会の会員企業に調査への協力を依頼した。  
また、関西経済連合会で公表されている企業等を参考にアンケート票を郵送した。
- 調査の期間：2024 年 1 月 18 日～2 月 16 日（※回収状況により回収期間を延長した。）
- 回収状況：103 件の回答。

#### (2) アンケート調査結果

##### ①回答企業の基本属性

アンケートに回答した企業は、業種別に「製造業」、「建設業」、「サービス業（他に分類されないもの）」および「卸売業、小売業」が大半を占め、また従業員規模 500 人以上、資本金 3 億円以上の大規模な企業からの関心が高いことが窺えた。

また、沖縄県の企業との取引実績の有無については「現在、取引実績のある企業等がいる」が 6 割強を占め、「過去に取引の実績はあった」を含めると 75%近くが沖縄の企業との関わりがある。

以降の質問に関しては、各設問の結果に加えて検討委員会での意見を踏まえて、本調査で検討した那覇市産業振興の方向性及び臨空・臨港エリアの活用可能性（仮説）や、今後の取組について示唆される点を整理する。

---

<sup>3</sup> 詳細については資料編「2 アンケート票」参照。

## ②沖縄県や那覇市の魅力

回答した企業の事業を考えるうえで、沖縄県や那覇市の魅力としては、「日本で有数の観光地」が最も評価が高く、沖縄や那覇市の産業を考える上で観光を活用する有用性が示唆された。

次いで、「アジアのマーケットに近い地理的環境」との回答が多く、地理的な優位性が評価されていることから、ヒト・モノ・カネ・情報の交流拠点としての活用方策も重要となる。

さらに「豊かな自然環境と都市機能が調和した住みやすさ」との評価も高いことから、産業面での環境整備のみならず、生活の視点も含めたバランスの取れた整備が求められていることが示唆された。

## ③【基盤インフラ】「再生可能エネルギーを活用した資源循環型都市」

沖縄や臨空・臨港エリアへの進出を検討すると仮定した場合、特に重要となるポイントは「人材・人的資源が豊富である」との評価が高い点である。特に、沖縄県の企業との取引実績のある、もしくは過去にあった企業よりも、取引実績のない企業の方がこの点を評価している。この結果は検討委員会においても注目され、沖縄県内の人材に対する直接的評価というよりも「日本のデジタル系の人材不足の裏返し」「即戦力で使える人材として認識しているのではなく、期待として回答しているのではないか」との意見も挙がった。そのため、那覇市の将来的な産業振興を考えるうえでは、人材育成を促進する仕組みの検討も大変に重要であると思われる。

なお、「現在取引実績のある企業等がいる企業」では「自社事業に直結しない領域も含めて新規事業や企業が盛ん」との回答が多く、沖縄や臨空・臨港エリアに対してこれまでに無かった、新たな産業や製品・サービスを創造する潜在能力やイノベーションへの期待が窺えた。

また、本構想では、臨空・臨港エリアの開発に際して再生可能エネルギーを活用しながら資源循環型の都市を目指すことを想定した。その際に、沖縄や臨空・臨港エリアに魅力を感じる点として「太陽光・風力・水素等のクリーンエネルギーと蓄電池などを組み合わせは効率的システム」が多数意見を占めており、環境・エネルギーへの関心の高さを裏付けるものとなった。

## ④【仮説1】「観光地としての魅力を高めるウォーターフロントを中核としたまちづくり」

県外企業が沖縄や臨空・臨港エリアに魅力を感じる点としては、「バス・モノレール・LRTの連動により、那覇空港・那覇港・那覇市内をスムーズに繋ぐ新交通システム」が最も多く、次いで「那覇空港、那覇港、大型クルーズ船が寄港できる中心市街地近接のバースを活かした良好なアクセス」が過半数を超えている。これらの回答は沖縄県内企業との取引実績のある企業からの回答が高く、交通面の整備（渋滞緩和）については課題として認識されていることが明らかとなった。この点については、モノレールの延伸や地下鉄の設置などの具体的な意見（提案）も挙がっている。地域の再開発を考えるうえで交通インフラは重要な視点となるため、那覇市の陸上交通のみならず、空港から港への距離的近接性などのアクセスの良

さをアピールしながら、本島中北部、周辺離島およびアジアへと至る水上交通も視野に入れた総合的な交通体系を検討していく必要がある。

また、「冬場のゴルフや野球等のプロスポーツキャンプなどのコンテンツを中心としたスポーツツーリズム」について相対的に評価は低いものの、第一回検討委員会でも指摘のあった、1年を通しての観光（客数）の平準化は重要であるため、冬場でも競争力のある観光コンテンツづくりは必須であると思われる。

#### ⑤【仮説2】「世界水準の高度人材や投資を呼び込む研究開発拠点を中核としたまちづくり」

仮説2では研究開発拠点を想定しているが、既存の沖縄科学技術大学院大学（OIST）に加え、応用研究に強みのある産学官等の研究機関が立地すると仮定した場合に、どのような研究開発分野に魅力を感じるのかを質問したところ、①「再生医療や遺伝子治療、バイオマス燃料、ワクチンなどに活用するバイオ関連の研究開発」、②「高齢化社会に対応した健康寿命、慢性疾患等に関する予防医療の研究開発」、③「海洋資源や海洋生物等の亜熱帯資源を用いた医薬品等の研究開発」といった、医療や創薬及びバイオに関連した3項目の評価が高かった。また、研究開発型企業を誘致することを想定して、研究開発・実証のインセンティブとなる特区制度について質問したところ、「研究開発税制の税額控除割合の大幅な拡大（主に大企業）」と「研究開発費用の損金算入・繰越控除制度（スタートアップ・中小企業）が過半数以上の支持を得た。委員からの指摘にもあったように、研究開発が短期的には利益を生まない、産業に結びつくには若干遠いと感じられることを鑑みると、沖縄への投資を直接的に加速させる支援策（特区制度など）が有効であることが示されている。

#### ⑥その他の意見

##### <仮説1、2以外のアイデア>（自由記載より一部抜粋）

その他、臨空・臨港エリアの開発に際して、仮説1および2以外のアイデアについて確認したところ、観光や研究開発拠点をベースとしながら、それらの具体的なコンテンツや活用方策に関する意見が多く挙がった。本調査ではこういった個別具体的な意見を掘り下げて検討するには至らなかったが、今後より具体的な検討を進めるうえで参考としながら精査していきたい。

- 当該エリアへのアクセス性を更に高めて、天候の安定する冬季をメインとした避寒地として一般層から富裕層まで各層が楽しめる長期滞在型施設を整備する。（建設業）
- 地中海・米国フロリダのような飛行機で来県して約30分以内の移動でクルーズ船に乗ることが可能な立地を生かせればよいと思う。（建設業）
- 琉球時代など日本国内でもトップレベルの長い歴史を有する土地柄なので、歴史施設や関連コンテンツの見直し、充実化と本来有していた独自の素晴らしい自然環境の維持、復活の2つに重点をおいて発展させ、その魅力により磨きをかけてみるのはどうでしょうか？ 沖縄は日本南端の代表玄関口ではありますが、むやみやたらに観光客等を受け入れず、ある程度の絞り込みを行い、コンパクト感を維持しつつ、プレミアム感の更なる向上を目指し沖縄ブランドを世界のトップとなるべく方向で方策を検討してみてもはどうでしょうか？ イメージとしては原点への回帰です。（製造業）

- 実証実験特区。例えば国内では禁止されているサイバーセキュリティ上の行為許可区を設ける等（海外で流通している攻撃ツール・マルウェアの類を国内に持ってくる、またはそれらの開発）。技術者育成の観点からも、これらの開発や検証を許容される一定の物理空間や設備があると、国内においては唯一の例となり、主にセキュリティ事業者になり、研究施設先としての入居も検討できるのではないかと（情報通信業）
- 那覇軍港跡地については仮説1で観光に特化、仮説2はOIST周辺に集約したまちづくり。（卸売業、小売業）
- 温暖な気候を生かしたラグジュアリーウェルネスリゾート。世界で拡大しているウェルネスリゾート（旅行による滞在を通じて心身の健康をもたらすリゾート）の整備。亜熱帯性気候と健康長寿県という強みは十分世界でも通用する要素と言える。（不動産業、物品賃貸業）
- 国際的ハブ空港化：空港機能の拡大＋トラベラーサポート機能の充実した街づくり 沖縄県は恩納村を中心とした西海岸エリア、さらに今後は北部地域等もビーチリゾートとして活況を呈するものと予想するが、いずれも那覇空港からは相応の距離がある。そのため沖縄観光の起終点となる空港周辺にフライト前後にも利用できる観光拠点を整備することは沖縄全体の魅力向上に対して有意義。（不動産業、物品賃貸業）
- 最先端技術の実証実験の場とする。例えば、エリア内は車両を侵入禁止し、自動運転カーによる移動のみを認める。荷物の運搬も自動。ドローン配送も実施され、XR系のイベントが常に実施されている。太陽光発電所が設置され、海岸では海藻育成を行い二酸化炭素吸収をクレジット化。来訪した人たちが、50年後の未来をイメージ出来る空間にする。企業の実証実験、PRの場とし、来訪者は最先端技術を体験出来る。（サービス業（他に分類されないもの））
- 海外（シンガポール・マレーシア等）に流出している先端産業や企業の立地を呼び戻すためには税制優遇を含めた従来の日本の枠にとらわれない特区の設定が必要と思われる。観光をきっかけとしながら定住を促す仕組みが必要。また町の発展のためには若者の増加が必須であり、魅力的な学校や企業（就職口）が必要と考えます。（サービス業（他に分類されないもの））

### <産業・経済のポテンシャルを活かしていくための意見>（自由記載より一部抜粋）

また、那覇市や沖縄県において、産業・経済のポテンシャルを最大限に活かしていくための意見について質問したところ、製造業と研究開発拠点の協働や高比率での再生可能エネルギーの設置、公共交通の利便性の向上など多くの意見が挙がった。このような意見についても、那覇市産業振興の方向性及び臨空・臨港エリアの活用可能性をより具体的に検討する過程で精査していく。

- 那覇市の今後のまちづくりの計画を拝見し、当社にとって魅力を感じた点としては、“研究開発拠点を中核としたまちづくり”です。養魚用飼料や機能性食品素材の研究開発を公的研究機関や大学と今以上に協働できれば有益だと感じます。また、海外での販売に資する許可取得の後押しがあるのであれば更に魅力が増すと思います。（製造業）
- 沖縄電力ではほぼ100%石炭火力に頼っており、全国でも電力単価が高く且つ単位電力

(KW)当りのCO2排出量も一番高い。沖縄県全体のカーボンニュートラルへの取り組み姿勢は不明だが、台風接近・上陸が多く被害が出る可能性が高い中、再生可能エネルギーの内、洋上・地上風力、ソーラー発電が可能であれば内地以上の再生可能エネルギーを高い比率で設置し、資源循環型都市・県として国内外の最先端技術・医療等の研究所に人が集まる可能性も高いと思う。(製造業)

- 海洋資源が豊富にあると思いますので、観光以外にもその研究を活用し、新たな産業育成ができないでしょうか。(運輸業、郵便業)
- 観光地では車移動したくない方々も多くいるとも思われ、公共交通の利便性を向上させることで、渋滞緩和、事故などの減少につなげる。観光の目的先(北部/中部/南部地区)へ鉄道で移動させ、中継地での二次交通網を利用促進させることで那覇周辺でのレンタカー引き渡しなどを分散。(中継地から観光地へは周遊バス活用など。ドライバー不足には自動運転バスなどを検討)(卸売業、小売業)
- インフラ改善により渋滞による経済損失も改善されるのではないかと感じる。(卸売業、小売業)
- 自然や文化はじめ沖縄の特徴を活かしたツーリズム等のコンテンツが重要と考えますが車によらない移動手段の確保もコンテンツと同じぐらい重要と考えます。(金融業、保険業)
- 本島内交通網の整備。本島内交通網の整備・現在も「ゆいレール(浦添市/てだこ浦西駅終点)」が配備されるほか、LRTの導入等が検討されているが、本島中南部以外への交通手段は「車」となっている状況。観光需要の回復に伴いレンタカー需要も増加する一方、レンタカー不足やレンタカー店人員不足問題等は継続しており十分に需要を取り込めていない事や、限定的な移動手段により本島内部での南北間での経済格差拡大の懸念も継続している。これに対し、那覇空港や那覇市街地を始点とする交通網(Ex:鉄道等)が本島北部や南部まで配置されることで、更なる観光需要の獲得、那覇市のビジネス拠点としての魅力向上、沖縄県全体の経済循環等が期待できると考える。(金融業、保険業)
- 明確なコンセプト(今回であれば資源循環型都市)を掲げ、それに資することを条件に大胆な規制緩和や税制優遇によって国内外問わず様々な業種の参入障壁を限りなくなくす。(不動産業、物品賃貸業)
- 観光と研究を組み合わせた形で、且つ地域的自然の魅力が出せるようにして日本発のウェルネスツーリズムの中心地になり得ると考える。(宿泊業、飲食サービス業)
- 人材が集まるための工夫、特に住設のコスト負担と若手世代の子供の育成(保育所等)と教育環境(外国人材の子弟が就学可能な学校)整備が必要と考えます。熊本もこの点が遅れています。(サービス業(他に分類されないもの))

この結果を踏まえて、第二回検討委員会を実施して意見を頂いた。

## 4 第二回検討委員会

■日時：令和6年2月29日（木）12:30～14:30

■場所：那覇市役所 12階 会議室

■出席者：豊田良二委員長、山下良則委員、福井雅委員、金城伊智子委員、下地芳郎委員、  
茂島修三委員

※茂島委員はオンラインでの参加

※今回欠席となった坂本満委員からは、検討委員会開催前に意見聴取を行なった。

### ■議事概要

#### (1) 開会の挨拶

那覇市の高宮経済観光部長より、開会の挨拶をいただいた。

#### (2) 本日の流れについての説明

事務局より第二回検討委員会の流れについて説明を行なった。

#### (3) 県外企業アンケート調査結果

事務局より県外アンケート調査の結果について報告を行なった。

#### (4) 報告書のイメージ（案）

事務局より、第一回検討委員会から修正した報告書のイメージ（案）について説明を行なった。

#### (5) 質疑応答および意見交換

上記（3）および（4）の説明を受けて、委員からの質疑応答および意見交換を行なった。概要については以下の通り。

### <県外企業アンケート結果について>

アンケート結果については概ね予想の範囲内の結果であるとの意見が挙げられた。また、属性ごとのクロス集計を増やして業種ごとの違いなどを掘り下げて把握すべきとの意見も挙げられた。さらに、今後の課題となるが、県外企業のみならずアジアとの関係を見据えた展開（アンケート調査の実施）についても提案が挙げられた。

そして、アンケートの回答者へのフィードバックが重要であるとの指摘から、回答者に対して集計結果を送信することで今後の取組に繋げることとした。

- （回答企業からは）若い人が多いとか自然が沖縄の優位性としてあげられるなど、考えていることが似ていると感じた。
- 「人的資源が豊富である」ことについてのクロス集計を見ると、人的資源が豊富と回答した企業は、沖縄との取引があまりないところからの回答が多い。即戦力で使える人材として認識しているのではなく、期待として回答をしているのではないかと予測している。日

本におけるデジタル系の人材不足の裏返しとみられる。

- 回答した企業の属性ごとの深堀として、全体像だけではなく業種単位の違いを打ち出してもらいたい。
- 自由記述の設問で企業ごとに具体的なアイデアが出ているので、まとめてもらいたい。
- 県外企業にアンケートを取っているが、企業視点で那覇市とアジアとの関係性を考えたときに、長期的にはアジアの企業も含めた展開も意識する必要がある。
- 観光業界も含めて、外資系企業が県内で展開されていることから、外資系企業、研究者などの個人や起業しているスタートアップ企業の国内外からの意見を取り入れると、新しい時代に対応した考え方ができるのではないかとの印象を受けた。

#### <仮説 1「観光地としての魅力を高めるウォーターフロントを中核としたまちづくり」について>

ウォーターフロントとして、沖縄らしさの活用や競合他地域との優位性を明確にすべきとの意見が挙がった。また、那覇市の周辺離島も含めて魅力やポテンシャルを引き出すべきとの意見も挙がった。

- ウォーターフロントは那覇のキーワードとして長い間存在してきたが、空港や港が近いにもかかわらず利活用が充分ではない。
- MICE について、大阪の夢洲でも万博や IR などの取り組みがある。海の美しさでは沖縄が圧倒的に強いと思うので、競争に勝てるように打ちだしたらよい。
- 日本は島国であるため、海はどこにでもあるが、最高に綺麗な海は沖縄であり、綺麗な海でしかできないということを示すと際立つ。
- ウォーターフロントが地理的に有利だが活かせていないということは理解しているが、沖縄らしさをどう活かすかが資料だけでは伝わりにくい。
- 那覇のウォーターフロントでは足りない部分を補うのが慶良間諸島であり、10年後、20年後に那覇と慶良間の高速船が進歩している可能性があるため、一体化したウォーターフロントとしての利活用など範囲を広げて見ることが、ポテンシャルを広げることになる。

#### <仮説 2「世界水準の高度人材や投資を呼び込む研究開発拠点を中核としたまちづくり」について>

研究開発に対して企業が投資するための仕掛けづくりの必要性や、教育との連携と人的ネットワークの構築、(魅力ある)特区制度の検討などの意見が挙がった。

- 研究開発はすぐに利益を生まないため、そこに企業が投資するには相当の仕掛けが必要。
- ただの研究施設ではなく、子どもや大人がその地域で取り組まれている最先端の研究を体験できる施設(キッズニアみたいな)でもいいのでは。
- 研究開発拠点だけでなく、教育拠点を含めて考えるべき。アジアとの関係も含めて考えたときには、那覇市における高等教育機関のポテンシャルという視点が大切。
- フリーゾーンは、特区構想としてうまく活かされていないため、新しい特区制度でどこまで頑張れるか。
- 香港やシンガポールには有名な MBA があり、卒業生は海外に飛び出すのが、人的ネットワークでつながっている。沖縄にもそうした世界的にも通用するような高等教育機関を設け、

アルムナイネットワークができれば良い。

- このような高等教育機関は必要であるが、従来の教育機関では難しい、だからこそ OIST ができたということもある。OIST に続く高等教育機関のポテンシャルが那覇にあるということになれば良い。
- OIST と国内外に関わらず、TLO が強い大学や研究機関を間に入れることで、OIST の強みや知財をうまくビジネスに繋げられるようになると、より研究開発に活かせるようになるのではないかと。
- 本事業は進出可能産業の調査だが、研究が産業に結びつくには若干遠いと感じる。制度だけではなく、何か核（シリコンバレーのスタンフォードのような）になるものが必要。
- 税制優遇は一時的なことではあるが、積極的な後押しにはなる。グローバルな企業なので海外の大学にも人を派遣したりしているが、国内で研究開発を進めたいという気持ちがある。基礎研究から産業を興していく必要があり研究開発を継続しなくてはならないが、研究開発はすぐには利益をうまないため、海外の研究機関を買うという話になってくる。OIST の共同研究開発の相手が海外のグローバル企業が多いということになると、やはりこれは日本の課題でもある。
- 産総研などの公的機関を誘致するだけでは、そこに研究開発企業が集まってイノベーションを起こすことは難しい。
- 自由な研究ができる環境を沖縄に整備すること。大幅な規制緩和によって、元気なスタートアップや若い人材などを呼び込み、新しいチャレンジをどんどん後押しすること。
- 全方位的な規制緩和は不可能であろうから、沖縄ならではの研究分野というのを戦略的に絞り込んで、特区で規制緩和を実施すると、その分野を事業領域とするスタートアップや若い人材が集まり、そうした企業等とのコラボレーションを期待した大企業がその後に集まって来る。

### <その他の意見>

県内外からみた沖縄らしさのギャップの自覚、基盤インフラとしての環境への取組をビジネスモデル化することへの懸念などの意見が挙げられた。

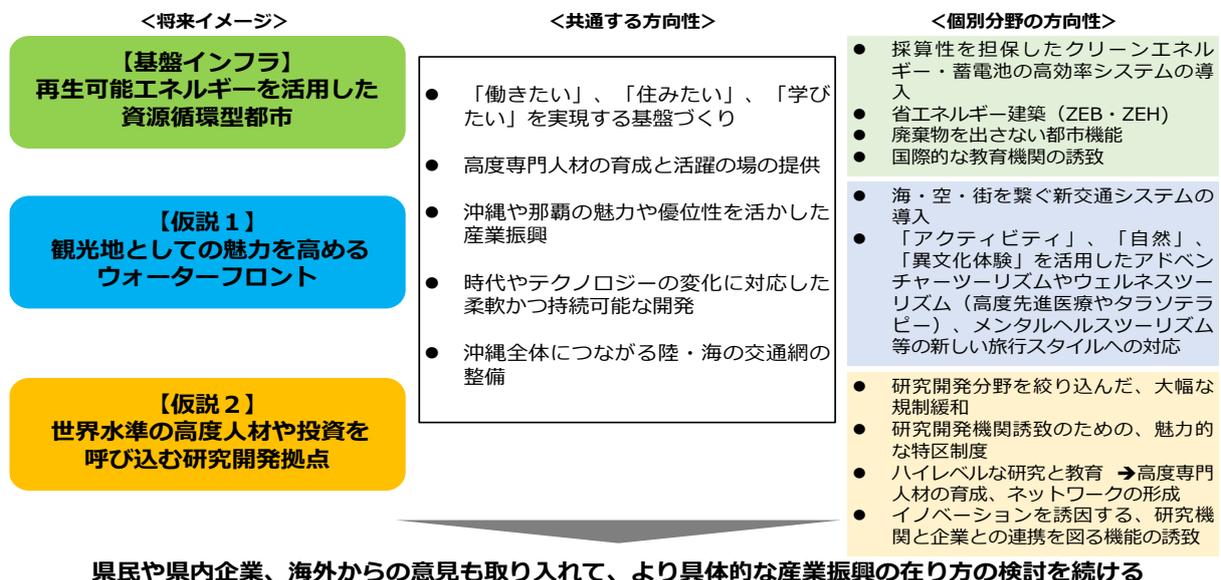
- 沖縄らしさ、県民側の沖縄の長所と来訪者が見る沖縄らしさは全然違う。このギャップは埋める必要はないが、自覚をしないといけない。
- （基盤インフラとしての）環境では採算がとりづらい。国の制度設計のせいでもあるが、再生可能エネルギーは電力会社に売電する以外に採算性のあるビジネスモデルが現状のところ無い。
- 初期の設備投資を補助金に依存しているために、ランニングやリニューアルのコストを賄うだけの経済性を有していない地域事業が全国にあふれており、これは 10 年後 20 年後には負の遺産になるだけだという未来が見えている。
- 沖縄でゼロエミッションを考えるならば、継続的に収益をどう得ていくかという観点を基本に据えて、補助金等に依存しない、持続可能なプランでなければならない。

## 5 那覇市産業振興の方向性及び臨空・臨港エリアの活用可能性

本調査では、那覇空港・那覇港エリアを起点とした那覇市の将来像として、基盤インフラとしての「再生可能エネルギーを活用した資源純化型都市」を前提に、「①観光地としての魅力を高めるウォーターフロント地区の形成」及び「②世界水準の高度人材や投資を呼び込む研究開発拠点」の2つの仮説を示した。これらは検討委員会や県外企業向けアンケートを実施して意見を聴取することで繰り返し見直しを図ってきた。しかし、個別具体的な意見の反映については十分とは言えず、今後も引き続き検討や精査が必要とされる。

この課題も踏まえつつ、産業振興の方向性及び臨空・臨港エリアの活用可能性について今後検討していくため図 2-5.1 の通り整理した。これらを踏まえ、次年度以降も引き続き継続的に検討を行なうこととする。

図 2-5.1 産業振興の方向性及び臨空・臨港エリアの活用可能性



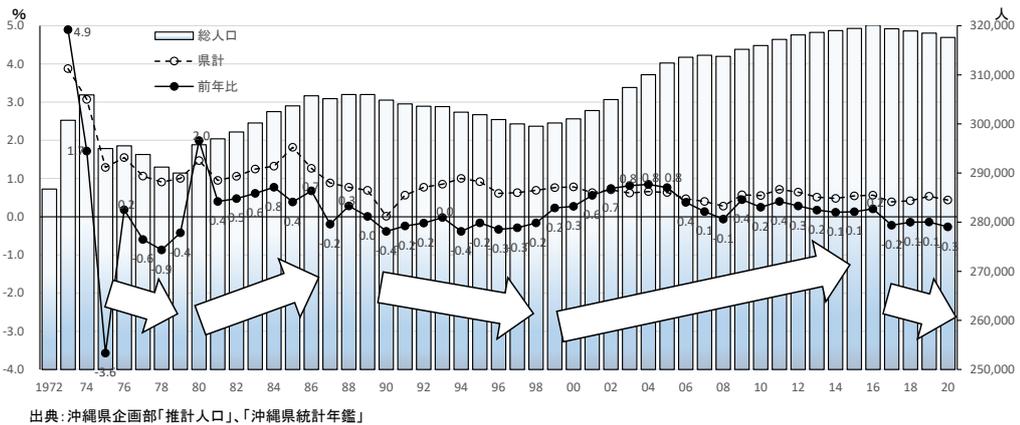
第1章 那覇市の社会経済の現状と日本の将来像

1. 現在的那覇市の経済状況と那覇軍港を含む臨空・臨港エリアと周辺の立地条件

(1) 那覇市の社会経済の現状

1972年の復帰時的那覇市の人口は286,726人であった。2020年の那覇市の人口は317,625人となっており、復帰時から30,899人と10%（年率0.2%）の増加となっている。その間、海洋博直後の1976年～1979年、バブル崩壊後の1990年～1998年、2017年以降と、3度の人口減少期を挟み、ピーク人口は2016年の320,088人となっている。特に、1999年～2006年の9年間の人口は14,464人の増加（年率0.5%）で、これは那覇新都心の返還による効果である。

図 那覇市の人口推移と増加率



(2) 那覇市の就業構造・産業構造の状況

表 那覇市の産業別就業者の構成比(上段)と対全国特化係数(下段)

	那覇市						全国					
	企業等数		事業所数		従業者数		企業等数		事業所数		従業者数	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
全産業(公務を除く)※社、所、人	12,060	15,359	138,366	74,021	64,230	3,684,049	5,083,906	56,805,611	31,276,522	25,055,033		
農林漁業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	1.0	0.8	0.8	1.0	0.5		
非農林漁業(公務を除く)	99.8	99.8	99.8	99.8	99.9	99.0	99.2	99.2	99.0	99.5		
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0		
建設業	4.9	5.1	6.8	10.5	2.5	11.6	9.6	6.6	9.7	2.9		
製造業	2.4	2.4	3.4	3.7	3.0	9.2	9.3	16.9	21.5	11.3		
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.4	0.6	0.1		
情報通信業	1.8	1.9	4.8	5.8	3.6	1.5	1.5	3.4	4.4	2.2		
運輸業、郵便業	1.3	1.8	6.5	9.7	2.9	1.8	2.5	5.6	8.1	2.5		
卸売業、小売業	19.7	20.4	15.2	15.1	15.4	20.1	23.0	19.0	16.9	21.3		
金融業、保険業	0.8	2.3	4.1	3.7	4.5	0.8	1.6	2.6	2.1	3.3		
不動産業、物品賃貸業	15.2	12.9	5.6	6.4	4.7	8.9	7.3	2.8	2.9	2.6		
学術研究、専門・技術サービス業	6.9	6.1	5.6	6.6	4.4	5.8	4.9	3.3	3.8	2.7		
宿泊業、飲食サービス業	20.6	18.5	12.6	10.7	14.8	11.6	11.4	7.7	5.7	9.9		
生活関連サービス業、娯楽業	8.8	8.7	5.0	4.3	5.9	9.1	8.3	3.6	2.8	4.7		
教育、学習支援業	5.0	4.7	3.6	2.9	4.4	3.0	3.1	3.7	3.0	4.6		
医療、福祉	7.6	8.7	16.6	9.5	24.7	8.1	8.9	13.7	6.9	21.8		
複合サービス事業	0.9	2.1	2.2	2.6	1.6	0.1	0.9	1.2	1.3	1.0		
サービス業(他に分類されないもの)	4.6	4.3	7.7	8.1	7.3	7.1	6.7	8.9	9.2	8.5		
農林漁業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2							
非農林漁業(公務を除く)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0							
鉱業、採石業、砂利採取業	1.9	2.2	2.3	2.3	2.4							
建設業	0.4	0.5	1.0	1.1	0.9							
製造業	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3							
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.3	0.4	0.3	0.5							
情報通信業	1.2	1.3	1.4	1.3	1.7							
運輸業、郵便業	0.7	0.7	1.2	1.2	1.2							
卸売業、小売業	1.0	0.8	0.8	0.9	0.7							
金融業、保険業	1.0	1.4	1.6	1.8	1.4							
不動産業、物品賃貸業	1.7	1.8	2.0	2.2	1.8							
学術研究、専門・技術サービス業	1.2	1.2	1.7	1.7	1.6							
宿泊業、飲食サービス業	1.8	1.6	1.6	1.9	1.5							
生活関連サービス業、娯楽業	1.0	1.0	1.4	1.5	1.3							
教育、学習支援業	1.7	1.5	1.0	1.0	1.0							
医療、福祉	0.9	1.0	1.2	1.4	1.1							
複合サービス事業	0.3	2.3	1.9	2.0	1.6							
サービス業(他に分類されないもの)	0.6	0.6	0.9	0.9	0.9							

資料：総務省(令和2年)「国勢調査」

那覇市の企業及び事業所数は「宿泊業・飲食サービス業」が20.6%、18.5%と、全国より高いのが特徴で、製造業では逆に低い値となっている。

特化係数(立地係数)をみると、情報通信業、金融業・保険業、学術研究、専門・技術サービスなどで比較優位を持っており、人材育成と人材の集積を進めることで、サービス作業の分野において、技術の高度化による高付加価値化型の産業の形成などに期待が持てる。

### (3) 沖縄県広域計画における那覇市の位置づけ

那覇市及び沖縄県、他5市4町2村が含まれる人口80万人のエリアを対象とした『那覇広域都市計画「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」(案)』(沖縄県)は、令和17年(2035年)を想定した圏域の都市構造を想定しており、那覇市を含む計画区域は**歴史交流都市圏**と位置付けられている。

具体的には、都市機能及び歴史・文化の集積、沖縄の玄関口としての交流機能、多様な地域性及び大規模駐留軍用地跡地の活用など、その特性を最大限に発揮する都市圏の目指すべき姿について方向性を示したものである。



※図は『那覇広域都市計画(案)』より

同計画は、新・沖縄21世紀ビジョンにおける「アジア・太平洋地域との交流拠点、国際貢献拠点の形成、圏域レベル「アジアのダイナミズムを取り込む臨空・臨港都市の形成」を盛り込んでおり、空港・港湾一帯の機能は、今後強化されていくものと思われる。

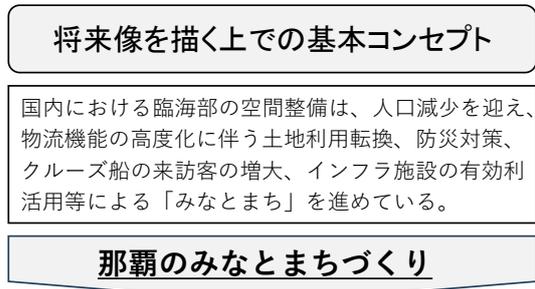


計画エリアは、国内外を結ぶ広域交通施設や各種都市機能が高度に集積し、世界遺産などの歴史文化遺産や田園環境など、多様な地域性を有する県の中心となる都市圏である。そのため、地域の誇りと愛着をより深める、地域に密着したまちづくりの展開が重要と考えられ、これを踏まえ、**20年後の将来像**を次の8項目の目指すとしている。

- 1: 誰もが安心して暮らせるにぎわいのある都市圏
- 2: 地域独自のものに誇りをもち、その心が発信できる都市圏
- 3: 多様な生活様式が可能な都市圏
- 4: 世界に開く広域交流都市圏
- 5: 連携と交流が盛んな活気あふれる都市圏
- 6: 環境にやさしい循環型・低炭素型都市圏
- 7: 知的交流が盛んな情報先進都市圏
- 8: 観光・MICE・ショッピングで魅力ある都市圏

### (4) 第5次那覇市総合計画における空港港湾エリアの位置付けと課題

第5次那覇市総合計画では、まちづくりの担い手一人ひとりを結びつける「絆」を重視している。本調査においては那覇市のフロンティアを、「那覇空港周辺地域ー那覇西地域ー那覇新港周辺地域那覇空港」のエリアと想定し、「協働の絆+平和の絆+共生の絆+活力の絆+共鳴の絆」を結びつける主要素をダイバーシティにおき、人を惹きつける「場」を形成する産業構成の計画を構想する。



◎那覇は、歴史的にみなとまちとして発展し、琉球王国の時代から、那覇港とその周辺は、万国津梁の鐘の鐘銘にも詠われている様に、国内外から様々な人・物・文化が流入し、交流の場として賑わうロマンに満ちた場所であった。

◎那覇港周辺には、琉球王国時代の防塁などが残り、かつての繁栄と賑わいを今に伝えている。

◎臨空・臨港エリアはウォーターフロントや歴史などの個性を持ち、那覇空港や那覇港に近く沖縄の空と海の玄関口に位置し、公共交通機関の充実、近接して存在する商業・観光地など、様々な点でそのポテンシャルが非常に高いことから、その特性を生かし、本市の発展、ひいては沖縄県の発展に資する利用計画を検討していく。

## 2. 日本の将来像と未来の雇用・仕事

### (1) 2040年の未来予測（科学技術予測調査より）

2021（令和3）年3月に閣議決定された「第6期科学技術・イノベーション政策」では、国の政策目標として、Society 5.0の実現のため、多様性や卓越性を持った「知」を創出し続ける、世界最高水準の研究力を取り戻すこととしている。政策のベースには文部科学省に設置された科学技術・学術政策研究所が行っている「科学技術予測調査」を踏まえており、科学技術発展による社会の未来像が描かれている。

調査結果には2040年の社会のイメージの一つに、「人間性の再興・再考による柔軟な社会」があり、多品種少量3Dプリント等での効率的個別生産、レアメタル回収等での資源循環、再生可能エネルギーや食品3Dプリント等の普及と、消費者ニーズと持続可能なシステムの両立という社会像が描かれている。このような技術実装の事例の実現時期も予測されている。

表 カスタマイズと全体最適化が共存し、自分らしく生き続けられる社会において実装される技術

社会実装	科学技術トピック	科学技術的実現時期	社会的実現時期
カスタマイズされた製品を大量生産並みのコストでできる3Dプリント	従来の大量生産技術と同等の生産性を有する付加製造（3Dプリント）技術	2027	2030
収穫した作物を、ドローンで集荷場所等に自動運搬するシステム	三品産業、サービス産業、物流産業に作業用ロボットが広く普及することによる、無人工場、無人店舗、無人物流倉庫、無人宅配搬送の実現	2026	2029
小型電子機器類、廃棄物などからレアメタルを回収・利用する技術	小型電子機器類、廃棄物・下水汚泥焼却飛灰からレアメタルを合理的に回収・利用する技術	2028	2031
人工食材をベースに、オーダメイドで製造する3Dフードプリント	人工肉など人工食材をベースに、食品をオーダメイドで製造（造形）する3Dフードプリント技術	2028	2030
エネルギー効率20%以上の人工光合成技術	CO <sub>2</sub> の還元による再資源化（燃料や化学原料を合成）をエネルギー効率20%以上で可能とする、光還元触媒及び人工光合成	2036	2039
大容量発電洋上浮体式風力発電	50MW級洋上浮体式風力発電	2028	2032

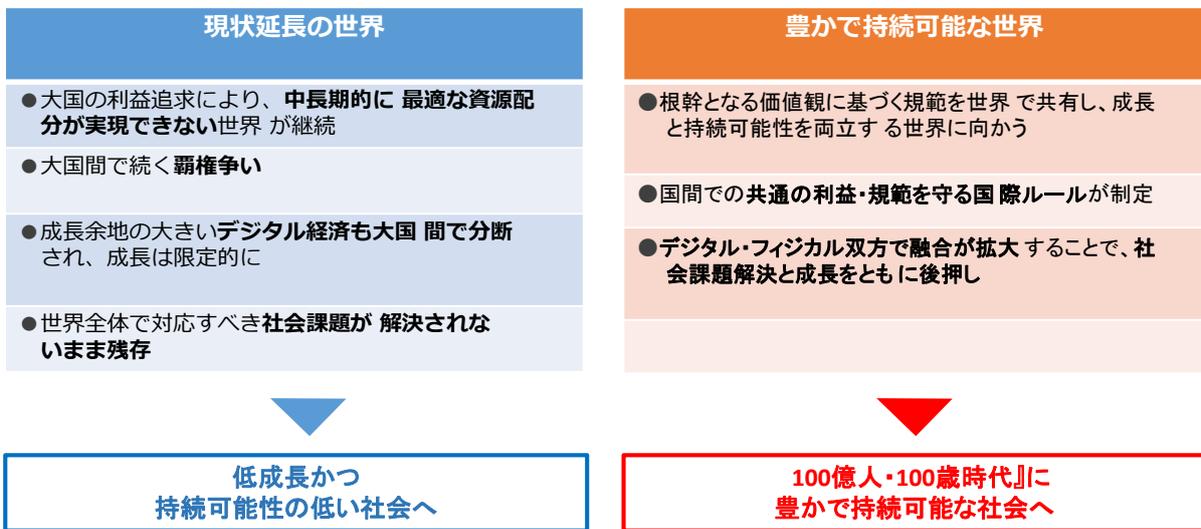
資料：科学技術・学術政策研究所「第11回科学技術予測調査」

### (2) 三菱総研「未来社会構想2050」で描かれた暮らしの未来

#### 2050年の世界を描く六つのトレンド

1. デジタル経済圏の台頭
2. 覇権国のいない国際秩序
3. 脱炭素を実現する循環型社会
4. 変容する政府の役割
5. 多様なコミュニティが共存する社会
6. 技術によって変わる人生

#### 新たな選択肢としての豊かで持続可能な世界へ

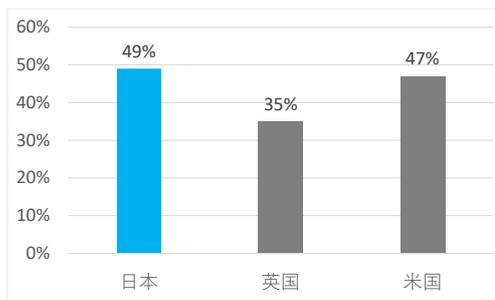


### (3) 英オックスフォード大学・野村総研が予想する雇用や仕事の未来

- 2013年** 英オックスフォード大学のマイケル准教授(当時)とカール博士(同)が、論文「雇用の未来」で、**2030年までに米国の雇用の47%が人工知能やロボットによって自動化する可能性が高い**と発表。
- 2015年** 野村総研と英オックスフォード大学の共同研究で、**2030年までに日本の雇用の49%が人工知能やロボットによって自動化する可能性が高い**と予想。
- 2017年** 英オックスフォード大学の研究チームが、**2030年までに必要とされるスキル**について予測(※2013年の研究と重ねて、雇用とスキルの相関度を検証)。
- 2023年** <マイケル・オズボーン教授の、最近の見解>  
想定以上に自動化が進むスピードが速かった分野はAI。機械を基準に置いて、私たちの仕事や生活を再考する価値はある。  
自動運転は期待しすぎた分野。

2018年の情報通信白書で引用される

人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口割合



(参考) Carl & Michael(2013)“The future of employment: How susceptible are jobs to computerization?”. 野村総合研究所New Release(2015年)「日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に～601種の職業ごとに、コンピューター技術による代替確率を試算」、Hasan, Jonathan, Michael & Philippe(2017)“The future of skills”, 野村総合研究所(2017年)「AIと共存する未来～AI時代の人材～」より、日経ビジネス(2025年4月3日)、他

### (3) 英オックスフォード大学・野村総研が予想する雇用や仕事の未来

#### <日本で自動化される可能性が最も低い職業>

職業名	自動化が可能になる確率 (%)
精神科医	0.1
国際協力専門家	0.1
作業療法士	0.1
言語聴覚士	0.1
産業カウンセラー	0.2
外科医	0.2
はり師・きゅう師	0.2
盲・ろう・養護学校教員	0.2
メイクアップアーティスト	0.2
小児科医	0.2

#### <日本で自動化される可能性が最も高い職業>

職業名	自動化が可能になる確率 (%)
電車運転士	99.8
経理事務員	99.8
検針員	99.7
一般事務員	99.7
包装作業員	99.7
路線バス運転者	99.7
積卸作業員	99.7
こん包工	99.7
レジ係	99.7
製本作業員	99.7

#### <AIやロボットによる自動化が難しい職業の、3つの特徴>

- 創造的思考** コンテキストを理解した上で、自らの目的意識に沿って、方向性や解を提示する能力
- ソーシャル・インテリジェンス** 自分と異なる他者とコラボレーションできる能力(コミュニケーションや協調性など)
- 非定型** 予め用意されたマニュアル等でなく、自分自身で何が適切であるか判断できる能力

### (3) 英オックスフォード大学・野村総研が予想する雇用や仕事の未来

#### 2030年に必要とされるスキルBest10

項目	分類	雇用との相関度
1位 戦略的学習力 Learning Strategies	スキル	0.632
2位 心理学 Psychology	知識	0.613
3位 指導力 Instructing	スキル	0.609
4位 社会的洞察力 Social Perceptiveness	スキル	0.605
5位 社会学・人類学 Sociology and Anthropology	知識	0.603
6位 教育学 Education and Training	知識	0.602
7位 協調性 Coordination	スキル	0.571
8位 独創力 Originality	能力	0.570
9位 発想の豊かさ Fluency of Ideas	能力	0.562
10位 アクティブラーニング Active Learning	スキル	0.534

#### 2030年に必要とされなくなるスキルWorst10

項目	分類	雇用との相関度
1位 操作の正確さ Control Precision	能力	-0.466
2位 手作業のすばやさ Wrist-Finger Speed	能力	-0.423
3位 レート制御 Rate Control	能力	-0.394
4位 手作業の器用さ Manual Dexterity	能力	-0.365
5位 指先の器用さ Finger Dexterity	能力	-0.354
6位 機械やシステムの操作能力 Operation and Control	スキル	-0.326
7位 応答のすばやさ Reaction Time	能力	-0.322
8位 手作業のぶれなさ Arm-Hand Steadiness	能力	-0.297
9位 機械の管理能力 Equipment Maintenance	スキル	-0.284
10位 反応の正確さ Response Orientation	能力	-0.282

(引用)大和博WEBサイト(<https://ushikubou.com/business-learning-strategies>)「戦略的学習力を解説 2030年に必要とされるスキルのみにつけ方  
※原典は“The Future Skills; Employment in 2030”

### (4) 科学技術・イノベーションと2050年ころの将来社会像

令和2年版科学技術白書(文部科学省)では、科学技術からみた日本の2040年ごろの将来社会像のイメージについて検討している。また、内閣府総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)では、日本社会が抱える困難な課題の解決を目指す「ムーンショット型研究開発制度」をたちあげ、2050年までのムーンショット目標を設定している。

- 目標1:2050年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現
- 目標2:2050年までに、超早期に疾患の予測・予防をすることができる社会を実現
- 目標3:2050年までに、AIとロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現
- 目標4:2050年までに、地球環境再生に向けた持続可能な資源循環を実現
- 目標5:2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出
- 目標6:2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現
- 目標7:2040年までに、主要な疾患を予防・克服し100歳まで健康不安なく人生を楽しむためのサステイナブルな医療・介護システムを実現



(引用)文部科学省「令和2年版 科学技術白書」

## (5) 脱炭素社会、カーボンニュートラルに向けた取組

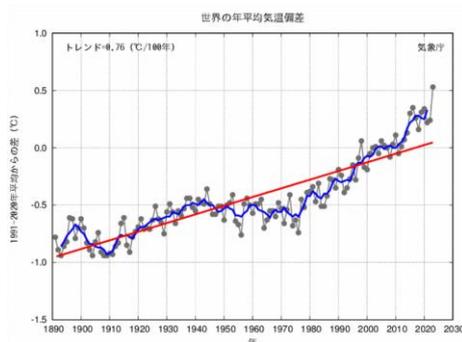
国際経済のグローバル化、工業化が進む中で地球温暖化が問題視されている。世界の平均気温は工業化以前（1850～1900年）と比べて約1.1℃上昇したことが示され、更なる気温上昇が予測されている。

気候変動の原因となっている温室効果ガスは、経済活動や日常生活に伴い排出されており、**主に化石燃料由来のCO<sub>2</sub>の影響が大きい**とされる。

地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、2015年にパリ協定が採択され、世界共通の長期目標として今世紀後半に温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡を達成することなどに合意した。

2020年10月、日本政府は**2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする**、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。

沖縄県においても2021年3月に、新たな県のエネルギー計画となる「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ ～2050年度 脱炭素社会の実現に向けて～」を策定し、再生可能エネルギー電源比率の目標値等を設定している。



「再生可能エネルギー電源比率」の目標（沖縄県）

	数値	備考	
実績	8.2%	2020年度の実績	
導入見込み	16.8%	現在導入が予定されている設備等の稼働による増加	アクションプランの推進
意欲的な目標	18%	加えて、新たな設備の導入を加速させることによる増加を目指す	
挑戦的な目標	26%	もう一段の施策強化等に取り組みつつ、将来における技術革新が実現し、これを利用する場合に挑む	

(引用) 環境省「脱炭素ポータル」WEBサイト([https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon\\_neutral/about/](https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/about/))

沖縄県WEBサイト「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ2050年度 脱炭素社会の実現に向けて(2022年3月改定)

(<https://www.pref.okinawa.jp/machizukuri/energy/1013592/1013593.html>)

## 第2章 那覇市の産業構造と企業経営環境及び将来発展可能性

### 1. 新・沖縄21世紀ビジョンや第5次那覇市総合計画が実現した社会

#### (1) 新・沖縄21世紀ビジョンの目標年次における県の社会、経済及び環境の3つの枠組みの将来展望

##### 1 社会分野における展望値

総人口は、そのピークが見込まれる本計画最終年まで増加基調で推移し、令和2年の146.7万人から令和13年には148.6万人程度を見込む。

##### 2 経済分野における展望値

労働力人口は、令和2年の75.2万人から令和13年には78.0万人程度を見込む。就業者数は、令和2年の72.5万人から令和13年には76.1万人程度を見込む。産業別就業者の構成比は、令和13年において、第1次産業では令和2年の4.1%から3.3%へ、第2次産業では14.7%から13.4%へ、第3次産業では81.2%から83.3%になると見込む。完全失業率は、令和2年の3.6%から令和13年には2.5%程度となる。

県内総生産は、本県の特性を生かした観光産業の高付加価値化や各産業のDX推進による労働生産性の向上等が期待されることから、令和2年度の4兆1千億円から令和13年度には5兆7千億円(名目)程度を見込む。年平均で名目、実質ともに2.1%程度の経済成長となる。一人当たり県民所得は、令和2年度の214万円から令和13年度には291万円(名目)程度になる。

県民所得の向上は、県民や観光客が消費する財・サービス等について、域内で生産・調達し、域内自給率を高めることが重要であり、その目安となる域内自給率は、令和2年度の71.5%から令和13年度には73.4%程度を見込む。

##### 3 環境分野における展望値

温室効果ガス排出量については、令和13年度までに産業、運輸、民生の各部門の取組による削減効果により、34%減(平成25年度比)になると見込まれる。

#### 那覇市の将来像

◎那覇空港・那覇港エリアは、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」にそって、世界に開かれた南の玄関口として、シー・アンド・エアーを実現しアジアのダイナミズムを取り込む臨空・臨港都市としての産業集積の環境が整う。

◎AI関連技術やウェアラブル端末、自動運転などの急速な技術革新によるイノベーションの恩恵とその創出を担う。

◎今後、先端技術に基づく新たな業態・業種が創出され、高度専門人材の交流は産業集積・クラスター化を誘発する。

## (2) 第5次那覇市総合計画において実現を目指す社会

上位計画である新・沖縄21世紀ビジョン基本計画におけるICT関連の取組・施策等の記載事項の実現に向けた取組が進められた上で、那覇市総合計画における目指す社会で実現している社会インフラ等

### 将来像Ⅱ 心豊かで、安全・安心に暮らせる島

【20の施策展開のうち、5の施策展開にICTに関する記載あり】

(4) 社会リスクセーフティネットの確立

ア 安全・安心に暮らせる地域づくり

県民を様々な事件・事故等から守るため、地域安全対策や交通安全対策の推進、DV相談機能の充実、消費生活安全対策や健康危機管理体制の強化などに取り組みます。

交通安全対策については、(中略)最先端の情報通信技術を活用した高度道路交通システム(ITS)の推進を図るなど、交通安全施設等整備を推進します。等



### 将来像Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島

【58の施策展開のうち、12の施策展開にICTに関する記載あり】

(2) 世界水準の観光リゾート地の形成

ウ 観光客の受け入れ体制の整備

世界水準の観光地としてふさわしい舞台づくりを推進するため、交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化、観光まちづくりの推進、観光関連施設の集積(中略)等に努めます。

観光まちづくりについては、中高年層や外国人観光客の増大に対応するため、(中略)公共施設のバリアフリー化、案内板表示の多言語化、ICTの活用など、(中略)人に優しい観光地づくりを促進します。等



### 将来像Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島

【6の施策展開のうち、2の施策展開にICTに関する記載あり】

(2) 国際協力・貢献活動の推進

ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

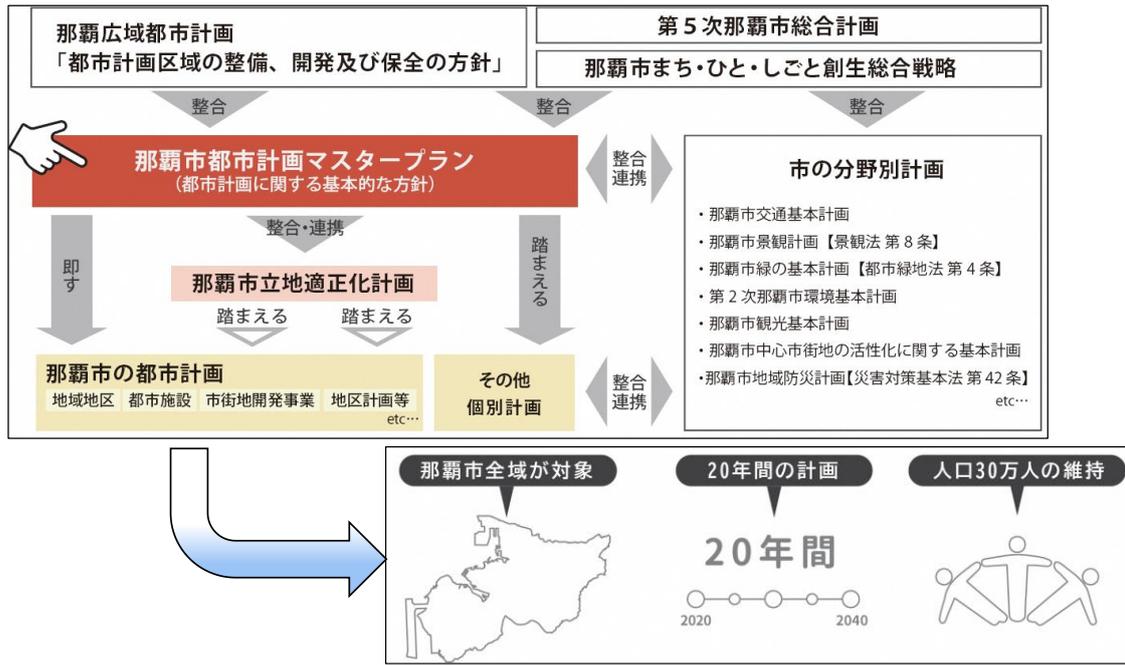
沖縄IT津梁パークに整備したアジアIT研修センターの機能強化を図り、アジアと我が国双方のITビジネスを結びつける幅広い人材育成事業を展開するほか、国内外の研修関係機関との連携強化を図ります。等



(引用)沖縄県「新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画」

## (3) 上位計画と那覇市の都市計画との関係・位置付け

那覇市のハード面からのまちづくりの目標や方向性を示すアプローチである「那覇市都市計画マスタープラン」は上位計画とその位置づけから以下のように整理される。那覇軍港の返還は盛り込まれていないため、人口30万の維持が目標となる。



#### (4) 沖縄県広域計画における2035年の計画目標

中南部都市圏は、那覇市を中心とし、糸満市から豊見城市、浦添市を經由し、宜野湾市までの西海岸の国道58号沿いとそれを補完する国道330号沿いに、空港や港湾など広域交通拠点や高次の都市機能が集積し、また、国道58号沿いに隣接する中部都市圏の北谷町まで市街地が連たんするなど、**軸状の都市圏構造**を有している。那覇空港・那覇港が位置する本島南部圏域は、沖縄県における人口や都市機能が集積しているエリアであり、令和12年(2030年)頃まで人口が増加すると予想されている。そのため、地域活力の維持や増加する開発需要等に対応し、都市の骨格的緑地など郊外の優れた自然環境を積極的に保全し、既成市街地の質的向上に取り組むこととしている。地域の独自性を尊重し、上位計画との整合性を踏まえた柔軟な土地利用の推進が目指されている。

計画策定時において、那覇港湾施設の跡地利用については、那覇空港、那覇港と隣接した特性を活かし、国際交流拠点の形成等複合的土地利用を目指すこととされている。那覇軍港の返還と浦添の整備は連続しており、牧港補給地区においては、人・海・文化を活かした国際的エンターテイメント都市として、地域資源や立地条件を活かした自然環境と経済発展の両立を目指すものとなっている。那覇市においては、那覇軍港を含むエリアは都市的課題の解決と都市構造の転換を促す貴重な種地としての役割を担う必要があることから、沖縄の発展に寄与する都市機能の導入が図られることになる。

※駐留軍用地跡地については、跡地利用が確定し市街地整備が確実となった段階で土地利用に応じて市街化区域へ編入するとともに、市街化区域編入に先立って必要な都市施設の位置付けも併せて検討される。

##### ○市街化区域及び市街化調整区域における人口、産業の規模

①人口		平成27年 (2015年)	令和7年 (2025年)	令和17年 (2035年)
都市計画区域		796.1千人	817.6千人	819.7千人
市街化区域		708.2千人	729.3千人	733.7千人
市街化調整区域		87.9千人	88.2千人	86.1千人

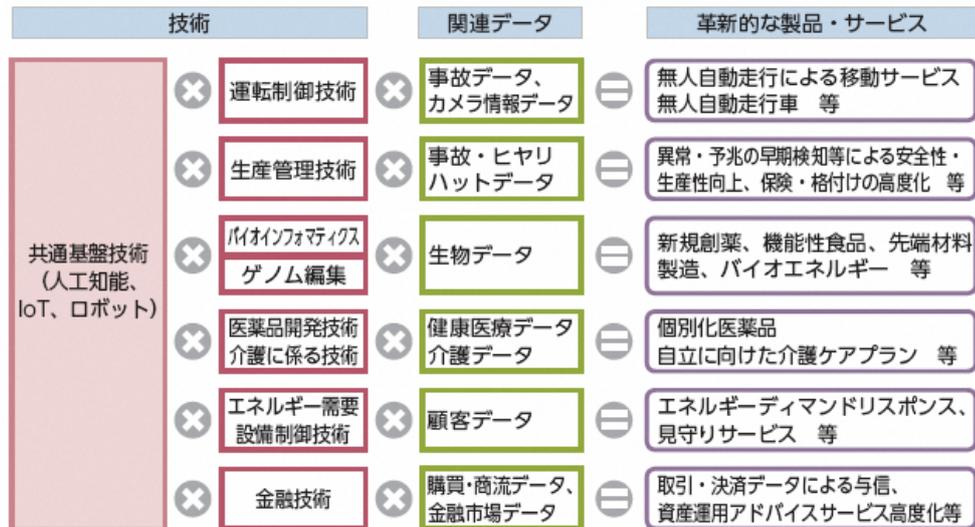
②産業		平成27年 (2015年)	令和7年 (2025年)	令和17年 (2035年)
生産規模	工業出荷額	3,390億円	3,450億円	3,486億円
	卸小売業販売額	18,293億円	17,535億円	16,944億円
就業構造	第一次産業	7.0千人 (2.1%)	6.0千人 (1.8%)	5.1千人 (1.6%)
	第二次産業	45.4千人 (13.8%)	40.2千人 (12.2%)	36.5千人 (11.3%)
	第三次産業	277.0千人 (84.1%)	282.7千人 (86.0%)	282.1千人 (87.1%)
	計	329.4千人 (100.0%)	328.9千人 (100.0%)	323.8千人 (100.0%)

出典:「那覇広域都市計画(案)」より

#### (5) 第四次産業革命の進展により創出が期待される産業部門

第四次産業革命のブレークスルーにより、あらゆる分野で、革新的な製品・サービスが創出され、これまで解決が困難であった社会課題や構造的課題への対応が可能となり、産業構造が大きく変化しつつある。このような動きは、これから本格化するものであり、その流れに沿って那覇市の産業活性化に取り込んでいくことが、今後の課題である。

##### 第四次産業革命による革新的な製品・サービスの創出



引用: 経済産業省「令和4年通商白書」

## (6) 知識・技術などソフト面の政策支援による課題の克服

現在の日本は世界的なデジタル化及びデジタル技術の動向に後れを取っている状況にあるが、潜在的な技術力は高く、競争力を高めるべき項目を取捨選択し、人的資源や資金を集中的に投入することで、競争力を高めることができる。地域における戦略目標の明確化が、国内外から人や資金が集まる環境を整備することになる。

IMDによるデジタル競争力ランキングにおいて、評価の低い項目は、将来的に改善・伸長可能な項目ととらえ、積極的に改善するための方策を進めていく余地がある。特に、知識分野での人材面は制度面の改革で対応可能な領域もある。

図 IMD「デジタル競争力ランキング」における日本の評価



資料：経済産業省「令和4年通商白書」(p221)。、IMD:スイスの国際経営開発研究所

## 2. 沖縄の特徴、優位性、沖縄らしさについての整理

本調査事業の「那覇市の未来ビジョン」を描くにあたっては、以下のような沖縄らしさ、沖縄・那覇の優位性をベースにして仮説を描くこととする。

### 各種調査から見る沖縄の長所、沖縄らしさ

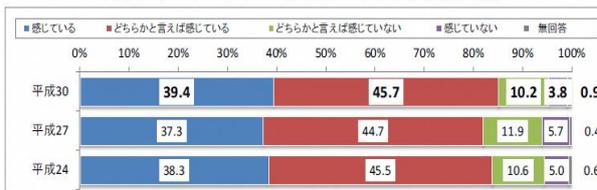
県民意識調査においては、沖縄県民は自らの人間性を評価し、観光客調査においては、自然と文化を評価している。

順位	県民が見る県(民)の長所	来訪者が見る沖縄のよさ
	県民意識調査(平成30年度)	観光統計調査(平成22年度)
1	人情が厚い	海の透明度
2	のんびりしている	文化的な魅力
3	独特の文化がある	砂浜の美しさ
4	気候が温暖	自然の豊かさ

### 県民の幸福感

直近の調査(平成30年度)では、「幸せだと感じている」と「どちらかと言えば幸せだと感じている」を合わせると85.1%になる。

図表Ⅱ-1-16 「幸せ」だと感じているか[時系列比較]



出典：沖縄県「県民意識調査(平成30年度)」、「観光統計調査(平成22年度)」

### 都道府県「幸福度ランキング」2023

順位	都道府県	幸福度
1	沖縄県	74.2
2	鹿児島県	72.8
3	熊本県	72.3
4	三重県	71.7
5	大分県	70.9
6	奈良県	70.6
7	宮崎県	70.5
8	滋賀県	69.8
9	福岡県	69.5
10	高知県	69.5

国内の調査機関が、県民幸福度調査を行っているが、その多くが沖縄県の幸福度が最も高いとしている。

出典：ブランド研究所「第4回地域の持続性調査2022」

### 沖縄関係書物等で多く見られる沖縄らしさ

- 「温暖な気候」
- 「美しい自然と独特の文化」
- 「人情味あふれる人びととゆるやかな人間関係」
- 「ゆったりとした時間と空間」「島時間」
- 「ゆいまーる、イチャリパチョーデー等の相互扶助精神」
- 「独特の風土と食文化に支えられた健康長寿の島」
- 「祈りと感謝〜くらしの中の祈り、祭りでの祈りと感謝」
- 「自然信仰と先祖崇拜」
- 「旧暦に沿ったくらし」
- 「琉球風水でできた集落や家」
- 「独自の歴史の中で培われた平和を希求する心(万国津梁の精神)」

これらをまとめると以下になるとと思われる

- 「非日常的なリゾート空間、ゆったりとしたライフスタイル、恵まれたロケーション」
- 「自然環境、平和・交流、健康・長寿、歴史・文化、芸能・音楽などの国際的に価値のある多彩な観光資源」

## 「新・沖縄21世紀ビジョン」（沖縄県）

### （1）歴史的・文化的特性

■かつて**琉球王朝時代、万国津梁**を掲げ、日本、中国、東南アジア諸国と交易を行い、様々な文化・文物が交差する東アジアの一国であった。日本と中国という二つの大国の間で、琉球王国として独立を維持し、**今の沖縄らしさにつながる工芸・芸能・文化が生み出され、発展し、現代の沖縄文化の礎が築かれた。**

■先の大戦においては、わが国で唯一の住民を巻き込んだ地上戦の場となり**多くの尊い人命や文化財、豊かな自然が失われ、深く刻まれた平和を希求する「沖縄のこころ」として受け継がれてきた。**

■歴史的特性と亜熱帯海洋性気候に属する島しょ性という条件の下、**しなやかに生き抜くという県民の精神文化**が育まれてきた。なかでも、「命どう宝」や「ユイマール（相互扶助）」、「チムグクル（肝心）」、行き違えば分け隔てなく付き合う「イチャリバチョーデー」など**多様な価値の受容、相互扶助といった精神文化が大切に継承されてきた。**

■中国や東南アジア諸国等との交易・交流を通じて多くの多くの文化を吸収し調和させ、**日本本土とは異なる歴史の中で培われてきた沖縄の文化は、本県が有する人々を惹きつける魅力「ソフトパワー」の要素**としても現在に受け継がれている。

### （2）社会的特性

■嘉手納飛行場より南の大規模な駐留軍用地の返還が合意されており、この**基地跡地の利活用は本県の振興と未来の発展のための重要な土台**となる。これは本県のみならず、我が国全体の発展にもつながる多大な可能性を秘めている。

■人口減少局面にある我が国において、本県は、**出生率及び14歳以下の年少人口割合が全国一高く、数少ない人口増加県**である。

■本県は、我が国有数の移民県であり、戦前から戦後にかけて多くの県民が様々な苦難を乗り越え、ハワイや米国本土、南米諸国等へ移住した。**世界のウチナーンチュ（沖縄県系人）は約42万人といわれており、本県の貴重かつ大きな財産**となっている。

### （3）地理的的特性

■本県は、広大な海域に点在する160の島々のうち、有人離島37島、100島余の無人島で構成されており、まさに島しょ地域としての地理的的特性を有している。**国内の大都市からの遠隔性は、昨今では成長が著しいアジアへの我が国の南の玄関口及び結節点**として優位性に転化しつつある。

出典：沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画」

### （4）亜熱帯・海洋性の自然的特性

■本県の気温は、真冬でも15～18℃、年平均22～23℃と**年間を通して暖かく湿潤な亜熱帯気候**である。こうした気候は、動植物の生育を促し、畜産、水産物の養殖、野菜、花き、果樹等の栽培が有利となる好条件である。

■モズク、ゴーヤー、紅芋等の健康食品、海洋深層水、海洋療法やイルカを使った精神療法等の各種セラピーの優位性も指摘されており、**亜熱帯と海洋環境に根ざした本県の「健康」イメージが定着**しつつある。

■本県の地域特性から得られる太陽熱、風力、波力等のエネルギー源は、今後の研究開発によって更なる利活用が期待される。我が国でも**特異な立地環境と自然特性を有する本県は、海洋分野の学術研究など、フィールドに立脚した技術開発の宝庫**ともいえる。

■こうした**自然的特性は、ソフトパワーの源泉**でもあり、観光資源として既に顕在化している部分を含め、多様な価値を創出し得る大きな可能性を秘めている。

## 「沖縄振興計画」（内閣府）

### 地域特性

■沖縄は、全国の中でも際立った地域特性を有しており、これらの特性はそれぞれに優位性と不利性の両面を持っている。

■**亜熱帯・海洋性気候の下、年間を通して温暖で、貴重な動植物が息息・生育する緑豊かな島しょ県**である。また、周辺海域を黒潮が北上し、サンゴ礁に囲まれた海岸線には白い砂浜が広がり、青い空と相まって世界有数の海岸景観を誇っている。

■この自然的特性が、観光・リゾート地としての最大の魅力となっているのははじめ、特色ある農林水産業の振興や**熱帯・亜熱帯及び海洋性に関連する学術研究の場としての活用**など、多様な可能性を付与するものである。

■東京と同距離内にソウル、上海、台北、香港、マニラ等の主要都市が位置する地理的条件は、**我が国とアジア・太平洋地域等との相互依存関係が一段と強まり、各種の交流が一層進む中、交通通信等のネットワーク構築等により、大いなる優位性へと転ずる**可能性を示している。

■沖縄の歴史及び文化的特性は、我が国の中でも独特のものがある。かつて**琉球王国として、中国、東南アジア諸国等との交易・交流を通じて形成された琉球文化に、戦後米国からの影響等も加わり、国際色豊かな文化、生活様式**を育んできた。

■先の大戦において、か烈な戦禍を被り、戦後も27年間にわたり米軍の統治下に置かれた。このような歴史の歩みの中で、**平和への強い思い入れと国際性豊かでホスピタリティに富む県民性**を培ってきた。

■社会的特性としては、大都市圏を除き全国的に人口が減少する傾向にある中で沖縄の**人口増加率は高く、若年人口の割合も高い**ことがあげられる。さらに、**100歳以上の高齢者の比率も高い長寿県**であることも特徴である。

出典：内閣府「沖縄振興計画」(<https://www8.cao.go.jp/okinawa/3/32.html>)、  
2022年度からの新たな沖縄振興の在り方を議論する国の沖縄振興審議会総合部会の専門委員会（2021年07月28日開催）

## 地域未来投資促進法「沖縄基本計画」

沖縄地域の特徴（地理的条件、インフラの整備状況、産業構造、人口分布の状況等）

### ①地理的条件

本県は、本土から遠隔にあるとともに、東西約 1,000km、南北約 400km に及ぶ広大な海域に散在する160の島々で構成され、島嶼地域故の経済的不利性の面を持っている。一方、東京と同距離内にソウル、上海、台北、香港、マニラ等の主要都市が位置する地理的条件は、我が国とアジア・太平洋地域等との相互依存関係が一段と強まり、各種の交流が一層進む中、交通通信等のネットワーク構築等により、**アジア・太平洋地域等との架け橋として、ヒト・モノ・カネ・情報の交易・交流拠点「アジアゲートウェイ」の可能性を持つ地政学的優位性**の面も持っている。亜熱帯・海洋性気候の下、年間を通して温暖で、貴重な動植物が生息・生育する緑豊かな島嶼地域である。また、**沖縄本島西側海域を黒潮が北上し、サンゴ礁に囲まれた海岸線には白い砂浜が広がり、青い空と相まって世界有数の海岸景観を誇っている。この自然的特性が、観光・リゾート地としての最大の魅力となっているのを始め、特色ある農林水産業の振興や熱帯・亜熱帯及び海洋性に関連する学術研究の場としての活用など、多様な可能性を付与するものである。**

出典：沖縄県基本計画（経済産業省）「同意基本計画」沖縄県版（令和5年9月22日現在）  
[https://www.meti.go.jp/policy/sme\\_chiiki/miraitoushi/kihonkeikaku/okinawaken.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/kihonkeikaku/okinawaken.pdf)

## 沖縄バイオコミュニティ

亜熱帯特有の生物資源

国内唯一の亜熱帯海洋性気候である沖縄県は、他の都道府県とは異なる固有の自然環境を有し、世界自然遺産に登録される地域があるなど、**世界有数の生物多様性が高い地域**です。この豊富な生物多様性の中で、**多種多様な生物資源が存在しており、これら資源の産業への応用が期待されています。**さらに、**海洋生物をはじめとする有益な生物資源を探索し、食品・健康・医療・素材・環境等の各分野における実用化を目指す企業が集積しつつあります。**

【沖縄バイオコミュニティ】沖縄県、大学、研究機関、バイオ関連企業・業界団体等、支援機関、インキュベーション、医療機関、金融・VC等で構成するバイオ産業の推進を目的としたネットワーク



出典：沖縄バイオコミュニティ<https://okibic.jp/about.html>

## 沖縄の特徴、優位性、沖縄らしさのまとめ

沖縄の特徴、優位性および沖縄らしさを整理すると、県内と県外からの視点では、共通点と共にギャップも存在する。そこで、沖縄の特徴、優位性及び沖縄らしさについて、県内・県外で共通する視点、県外からの視点、県内の視点に大別して、那覇市の経済・産業への活用（可能性）について整理した。

沖縄の特徴、優位性、沖縄らしさ		那覇市の経済・産業への活用（可能性）
共通する視点	<b>&lt;自然、気候&gt;</b> ・ 自然の豊かさ、世界有数の生物多様性が高い地域、貴重な動植物が生息・生育 ・ 熱帯・亜熱帯及び海洋性に関連する学術研究の場	・ 研究開発関連産業 （感染症対策・創薬・ワクチン開発分野、健康・長寿分野、海洋環境・資源分野）
	<b>&lt;地理&gt;</b> ・ アジア・太平洋地域との架け橋としての交易・交流拠点「アジアのゲートウェイ」、南の玄関口	・ 観光関連産業（国際的な観光拠点） ・ ビジネス拠点（物流・商流）
	<b>&lt;健康・長寿&gt;</b> ・ 100歳以上の高齢者の比率の高い長寿県、亜熱帯と海洋環境に根差した「健康」イメージ	・ 研究開発関連産業 （創薬開発分野、健康・長寿分野、機能性食品分野）
県外の視点	・ 自然の美しさ（海の透明度・砂浜の美しさ） ・ 人情味あふれる人びととゆるやかな人間関係	・ 観光関連産業（ウォーターフロント開発、マリンスポーツ・ブルーツーリズムなど） ・ 観光関連産業（対個人サービスなど）
	・ 幸福度の高さ（ゆいまーる等の相互扶助精神など） ・ 自然信仰や先祖崇拝などが継承されている文化	・ 観光関連産業 （メンタルヘルスツーリズム、SBNR（Spiritual But Not Religious）への訴求など）

### 3. 空港・港湾エリアの整備に伴い那覇市から県全域にかけて派生する産業群

#### 将来像の前提となる条件

新・沖縄21世紀ビジョンにおける戦略産業(情報通信・物流・観光・バイオ関連等)の産業集積・クラスター化による経済波及効果の拡大を前提に、ウオーターフロントの優位性を発揮できる産業構造の形成に寄与する業態を構想

##### ① 予見された世界や日本の趨勢

- デジタル経済圏の台頭、脱炭素を実現する循環型社会、多様なコミュニティが共存する社会、等
- 2030年までに雇用の49%が人工知能やロボットによって自動化する可能性
- 2050年までの目標として、超早期に疾患の予測・予防、ヒトと共生するロボット、未利用の生物機能等のフル活用、持続可能な医療・介護システム、等を実現

##### ② 沖縄らしさ、特徴、優位性

- 世界有数の生物多様性が高い地域、貴重な動植物が生息・生育
- 亜熱帯と海洋環境に根差した健康イメージ
- アジア・太平洋地域との架橋としてヒト・モノ・カネ・情報の交易・交流拠点「アジアのゲートウェイ」
- 人情味あふれる人びととゆるやかな人間関係
- 100歳以上の高齢者の比率の高い長寿県
- 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ目標(脱炭素社会の実現)

##### 基盤インフラ

- 再生可能エネルギーの活用
- 環境負荷を軽減した循環型都市
- 教育や高齢化社会等への対応

##### クラスター①

- 臨空・臨海エリアの形成
- 観光港湾施設の整備拡充
- 観光産業の多様化と高付加価値化

##### クラスター②

- 新技術・イノベーションの起点
- ビジネスの実験場
- 高度専門人材育成の促進

環境や定住条件に配慮した整備

国際的ビジネス形成の場・沖縄

先端技術による産業と人材の集積

県都である那覇市の未来像と県民への訴求等

## 資料編2 アンケート票

代表者様

那覇市役所 経済観光部  
商工農水課

### 「令和5年度 那覇市進出可能産業調査事業」 アンケートご協力をお願い

謹啓 貴社ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

那覇市は、沖縄県の玄関口であります那覇空港・那覇港を有しております。同エリアは、世界に開かれた我が国の南の玄関口として、臨空・臨港都市としての産業集積及び今後の産業利用が期待されるエリアとなっております。

本エリアでは、15～20年後を目途に、那覇空港に隣接する那覇軍港（現在は米軍管理下）の返還が予定されており、今後は空港と一体となった活用が期待されるエリアでもあります。当該エリアの開発は、那覇市にとっても非常に重要な事業であり、今後の産業振興のあり方について、企業の皆様のご意見をお聞きしているところであります。国内やアジアの主要都市まで航空機で4時間圏内という、東アジアの中心に位置する沖縄からは、人口20億人の巨大マーケットへのスピーディーなアクセスが可能でもあり、こうした沖縄・那覇のポテンシャルを最大限に活かしていくための将来的なプランを今後具体的に検討していく所存です。

つきましては、皆様のご意見を承りたく、この度、調査を実施することとなりました。

本調査につきましては、一般財団法人南西地域産業活性化センターが調査を受託しており、同財団からアンケートのご案内を届けております。

敬具



※図は那覇軍港跡地利用イメージです



記

1. 下記QRコードまたはURL (<https://questant.jp/q/nahasan2023>) よりオンライン上回答いただくか、同封の調査票にご記入をお願いします。
2. ご回答方法：令和6年1月31日（水曜日）までに、下記QRコードからのオンラインか、FAX（098-869-0661）または電子メール XXXXXXXXXX のいずれかでのご回答をお願いします。

【本調査へのお問合せ先】

一般財団法人南西地域産業活性化センター 調査第2部（担当：上江洲、奥平）  
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地3-15-9 アルテビルディング那覇2階  
TEL：098-861-2180 FAX：098-869-0661 Email：XXXXXXXXXX

【調査主体】

那覇市役所 商工農水課 産業政策G  
TEL：098-951-3212（担当：前花）



※御社についてお教えてください。

企業名	
回答者氏名：	回答者役職：
回答者 e-mail：	
業種： ①鉱業，採石業，砂利採取業      ②建設業      ③製造業      ④電気・ガス・熱供給・水道業 ⑤情報通信業      ⑥運輸業，郵便業      ⑦卸売業，小売業      ⑧金融業，保険業 ⑨不動産業，物品賃貸業      ⑩学術研究，専門・技術サービス業      ⑪宿泊業，飲食サービス業 ⑫生活関連サービス業，娯楽業      ⑬教育，学習支援業      ⑭医療，福祉      ⑮複合サービス事業 ⑯サービス業（他に分類されないもの：_____）	
従業員数： ①10人未満      ②10人～49人      ③50人～99人      ④100人～299人 ⑤300人～499人      ⑥500人以上	
資本金規模： ①1000万円未満      ②1千万円以上～3千万円未満      ③3千万円以上～5千万円未満 ④5千万円以上～3億円未満      ⑤3億円以上      ⑥その他（_____）	

※業種は令和3年度経済センサス活動調査大分類に準拠しています

●アンケートにお答えいただく前に

概ね15年後に、那覇空港や那覇市の中心部に隣接する約55haの米軍管轄の那覇港湾施設（那覇軍港）が返還されます。返還後の跡地の活用は那覇市の空港・港湾エリアの利便性を向上させ、沖縄県全域の交通網や経済活動に好影響を与えるものと期待されています。市では、20～30年後の未来は現在の社会とは大きく異なるとの認識から、当該エリアの活用の方角性について、広く皆様の意見を集めています。つきましては、御社の代表者の方か、経営方針等の策定に関わる立場におられる方のご意見をお聞かせいただきたく、アンケートへのご協力をお願いします。

**なお、経営者という立場にいらっしゃるビジネスパーソンとしてのご意見をいただきたいと存じますので、御社の中期経営計画等の事業方針とアンケートの回答を一致させる必要はございません。**

**沖縄について**

Q1. 沖縄県内に支社・支店等の事業所がありますか。<sup>4</sup>

- ①ある      ②ない

<sup>4</sup> この設問はQ4の①と重複する内容のため、アンケート分析結果からは除外している。

Q 2. 御社の事業を考える上で、沖縄県や那覇市のどのような点が魅力として考えられますか。(複数回答可)

- ①豊かな自然環境と都市機能が調和した住みやすさ
- ②日本の他地域とは異なる歴史や文化
- ③日本で有数の観光地
- ④若年層人口が多い地域
- ⑤アジアのマーケットに近い地理的環境
- ⑥日本の都市部からのアクセスのしやすさ
- ⑦その他(具体的に: )

Q 3. 御社のこれまでの事業活動において沖縄県の企業との取引などの実績はありますか。

- ①現在、取引実績のある企業等がいる
- ②過去に取引の実績はあった
- ③取引実績はない

Q 4. 経済団体等のイベントや業界の展示会や商談会といった業務で沖縄に出張で行かれたことがありますか。(複数回答可)

- ①支社・支所等への訪問で来県したことがある
- ②経済団体等のイベントで来県したことがある
- ③商談や展示会・見本市など MICE で来県したことがある
- ④上のいずれの機会でも業務として沖縄へ行った事例はない
- ⑤その他(具体的に: )

**「再生可能エネルギーを活用した資源循環型都市」について**

Q 5. 御社の今後の事業活動を展望し、沖縄や臨空・臨港エリアへの進出を検討すると仮定した場合、特に重要となるポイントは何ですか。(複数選択可)

- ①人材・人的資源が豊富である
- ②ワークライフバランスを確保しやすい環境が整備されている
- ③自社事業に直結しない領域も含めて新規事業や起業が盛んである
- ④税制や補助金等の各種優遇措置が講じられている
- ⑤BCP(事業継続計画)上のメリットがある
- ⑥その他(具体的に: )

Q 6. 当該エリアの開発に際しては、再生可能エネルギーを活用しながら、資源循環型の都市を目指すことを(那覇市としては)考えています。その際、沖縄や臨空・臨港エリアに魅

力を感じるものはどれですか。(複数選択可)

- ①太陽光・風力・水素等のクリーンエネルギーと蓄電池などを組み合わせた効率的システム
- ②経済活動や交流人口が拡大しても廃棄物を出さない都市機能（汚水処理・廃棄物リサイクル）
- ③環境に負荷を与えない省エネルギー型建築（ZEB・ZEH）
- ④世界レベルの教育水準を享受できる教育機関の立地
- ⑤医療特区の併設と海外居住者にも開かれた診療・健診システム

**【仮説1】「観光地としての魅力を高めるウォーターフロントを中核としたまちづくり」について**

Q7. 「観光地としての魅力を高めるウォーターフロント地区」としての、当該エリアの開発により、観光地としての魅力向上が見込まれ、インバウンドを含めた観光需要の更なる喚起に繋がると期待されます。その際、沖縄や臨空・臨港エリアに魅力を感じるものはどれですか。(複数選択可)

- ①琉球王国のグスク及び関連遺産群、世界自然遺産をはじめ、ここだけにしかない自然環境と歴史文化資産の魅力を活かした持続可能なエコツアー
- ②自然体験・多様なマリレジャーに関連した未来型の海洋リゾート
- ③バス・モノレール・LRT の連動により、那覇空港・那覇港・那覇市内をスムーズに繋ぐ新交通システム
- ④那覇空港、那覇港、大型クルーズ船が寄港できる中心市街地近接のバースを活かした良質なアクセス
- ⑤多様性に富んだ独特の文化と海洋王国としての交流の歴史を通じてアジアのダイナミズムを取り入れた独自の海洋型の観光街づくり

Q8. 仮説1に例示した「世界各地で進む新しいウォーターフロント計画」と比較して、将来の沖縄において最も競争力のある観光コンテンツは以下のうちどれだと思いますか。

- ①高度先進医療やタラソセラピー（海洋療法）などのサービスを提供するウェルネスツーリズム
- ②「アクティビティ」、「自然」、「異文化体験」の3つの要素のうち2つ以上で構成されるアドベンチャーツーリズム
- ③マリレジャーに加え、釣りや漁業体験などの余暇体験を通じて地域の活性化にも貢献するブルーツーリズム
- ④冬場のゴルフや野球等のプロスポーツキャンプなどのコンテンツを中心としたスポーツツーリズム

⑤その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

**【仮説2】「世界水準の高度人材や投資を呼び込む研究開発拠点を中核としたまちづくり」について**

Q9. 2011年に開学し、世界的にも競争力の高い研究機関である沖縄科学技術大学院大学（OIST）に加え、応用研究に強みのある高度な公的研究機関が立地すると仮定した場合、どのような研究開発分野に魅力を感じますか。（複数回答可）

- ①熱帯・亜熱帯地域の農林水産業に特化したスマート技術の研究開発
- ②再生医療や遺伝子治療、バイオマス燃料、ワクチンなどに活用するバイオ関連の研究開発
- ③海洋資源や海洋生物等の亜熱帯資源を用いた医薬品等の研究開発
- ④高齢化社会に対応した健康寿命、慢性疾患等に関する予防医療の研究開発
- ⑤その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

Q10. 「世界水準の高度人材や投資を呼び込む研究開発拠点を中核としたまちづくり」の中核的要素となる研究開発型企業を呼び込むにあたって、研究開発・実証のインセンティブとなる特区制度を検討しています。どのような特区制度であれば、（御社のみならず一般的な企業は）具体的に当該エリアにラボ等の立地を検討すると思いますか。（複数回答可）

- ①研究開発税制の税額控除割合の大幅な拡大（主に大企業）
- ②研究開発費用の損金算入・繰越控除制度（スタートアップ・中小企業）
- ③特区内でのFDA基準に準拠した治験に対する、海外での先行販売許可制度（医療）
- ④研究者等の入国ビザの申請期間・滞在期間等の緩和措置
- ⑤その他（具体的に： \_\_\_\_\_）
- ⑥立地に際し、特区制度は関係ない

**自由記載**

Q11. 当該エリアの開発に際し、仮説1及び2以外のアイデアがあればお聞かせください。

（自由意見）

Q12. その他、那覇市や沖縄県において、産業・経済のポテンシャルを最大限に活かしていくためのご意見があればお聞かせください。

(自由意見)

**調査へのご協力ありがとうございました。**

# 「令和5年度 那覇市進出可能産業調査事業」(アンケート説明資料)

## 【本アンケート調査について】

15~20年後に沖縄(那覇)に返還が予定されている那覇軍港(現在は米軍管理下)を中心とした、臨空・臨港エリアの将来的な産業利用計画に関するアンケート調査です。  
当該エリアの開発に際しては、カーボンニュートラル・資源循環を目指した基盤インフラを整えることを前提としており、以下の2つの仮説について、皆様のご意見を賜りたいと存じます。

## 那覇市第5次総合計画

- 自然環境と都市機能が調和した住みつけたいまち
- 次世代の未来を拓き、豊かな学びと文化が薫る誇りあるまち
- ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁(ばんこくしんりょう)※のまち  
※首里城正殿に懸架されていた梵鐘の銘文「琉球王国は南の海にある蓬莱の島で船を万国の架け橋にして貿易によって栄える国」

## 世界の将来予測

- 2030年までに雇用の49%が人工知能やロボットによって自動化する可能性  
(野村総研・オックスフォード大学による予想)
- 2040年の社会イメージのひとつに「人間性の再興・再考による柔軟な社会」があり、レアメタル回収等での資源循環、再生可能エネルギー等の普及と、消費者ニーズと持続可能なシステムの両立という社会像  
(文部科学省科学技術・学術政策研究所 第11回科学技術予測調査)
- 2050年の世界を描く6つのトレンドとして、①デジタル経済圏の台頭、②覇権国のいない国際秩序、③脱炭素を実現する循環型社会、④変容する政府の役割、⑤多様なコミュニティが共存する社会、⑥技術によって変わる人生  
(三菱総研「未来社会構想2050」)

東アジアの中心に位置する地理的優位性  
~約20億人の巨大マーケットの中心~

中国 14億人

日本 1.2億人

ASEAN 6.6億人

人口約20億人の巨大マーケットの中心

沖縄から空路で4時間圏内

沖縄国際物流ハブに関するパンフレット(沖縄県)

### 【沖縄県の概況】

**I. 自然**  
面積：約2,281km<sup>2</sup>(全国44位)  
地勢：160島(有人島49)  
東西約1,000km、南北約400kmの広大な県域  
平均気温：23℃

**II. 人口**  
人口：約146万9千人(うち那覇市21.4%)  
15歳未満人口16.3%(全国1位)  
合計特殊出生率：1.70(全国1位)

**III. 産業**  
入域観光客数：約1,000万人(コロナ禍前2018年度)  
うち国内客約700万人、外国客300万人  
産業別総生産：第1次産業 1.2%  
(構成比) 第2次産業 14.5%  
(製造業4.5% 建設業9.8%)  
第3次産業 85.0%

## 【臨空・臨港エリアの開発コンセプト】

### 『再生可能エネルギーを活用した資源循環型都市』(基盤インフラ)



## 【基盤インフラの上に整備するまちづくりの仮説(2パターン)】

- 【仮説1】 観光地としての魅力を高めるウォーターフロント
- 【仮説2】 世界水準の高度人材や投資を呼び込む研究開発拠点

## 【臨空・臨港エリアの開発コンセプト】

### 『再生可能エネルギーを活用した資源循環型都市』(基盤インフラ)

- 環境意識の高い都市インフラ整備
- エリア内の暮らしや生活と産業(資源・エネルギー関連)が密接に繋がり循環する都市整備

### 【産業・経済基盤】

- 再生可能エネルギーの最大活用  
太陽光・風力・水素等のクリーンエネルギーと蓄電池などを組み合わせた効率的システムによるエネルギー供給
- 環境負荷を軽減し資源・エネルギーを循環させる観光地の整備  
経済活動や交流人口が拡大してもゴミを出さない都市整備  
廃棄物の処理施設(汚水処理、リサイクル産業)等
- 那覇市(沖縄県)で優位性のある分野における研究施設の誘致  
沖縄県(那覇市)で優位性を持つ環境・エネルギー・海洋関連分野  
汚水処理や廃棄物リサイクルの研究開発

### 【暮らし・生活基盤】

- 環境にやさしく人を引き付ける住環境  
環境に負荷を与えない、省エネルギー型建築(ZEB・ZEH)  
世界レベルの教育水準を享受できる教育機関(国際バカロレア認定インターナショナルスクール等)
- 高齢化社会等に対応した高度医療施設の誘致  
居住者が移動・決済などで安心して生活できるインフラ機能  
医療特区の併設と海外居住者に開かれた診療・健診=健康平和維持産業  
亜熱帯性資源の活用と健康長寿島の復権とヘルスツーリズムの展開

**【仮説1】 観光地としての魅力を高めるウォーターフロントを中核としたまちづくり**

東アジアの中心に位置する沖縄県の玄関口として、那覇は**海・空・街の交通の結節点・利便性を最大限に発揮し、安全・安心・快適で誰もがリラックスして楽しめる国際的な観光地にふさわしい**沖縄らしいウォーターフロントを中核としたまちづくり****

**【想定される具体的機能・産業集積】**

**1. 海・空・街の交通の結節点としての付加価値化に関連する事業**

- アジア周遊のクルージング、沖縄本島南部～中北部（浦添ー北谷ー宜野湾ー恩納村ー本部ー伊江島）及び久米島・慶良間諸島など周辺離島の周遊拠点港・観光港としての整備事業
- ヨットハーバー、プレジャーボートの係留拠点、クラブハウスなどの休憩・宿泊施設など海洋観光のマリーナ施設開発事業
- 慶良間諸島、久米島など沖縄本島周辺離島や本島西海岸の美しい海の光景を空から自由に楽しめる空飛ぶ車・LRT などの次世代の二次交通整備に関する事業



**2. 国際観光交流拠点としての付加価値化に関連する事業**

- 琉球王国のグスク及び関連遺産群、世界自然遺産をはじめ、ここだけにしかない自然環境と歴史文化資産の魅力を活かした持続可能なエコツアー及び自然体験・多様なマリンレジャーに関連した未来型の海洋リゾートの形成に関連する事業
- 多様性に富んだ独特の文化と海洋王国としての交流の歴史を通じてアジアのダイナミズムを取り入れた独自の海洋型の観光街づくり



**国際的な海洋型観光拠点都市としての魅力を高めるウォーターフロント機能の強化  
交通の新たな結節点エリアに総合ターミナル、MICE 施設を連動**

那覇空港、那覇港、大型クルーズ船が寄港できるバースが中心市街地に近く、また新しいマリーナの運営により、海外・国内のヨット・プレジャーボートが集まり、リゾートビジネスを結ぶ新しい国際観光都市機能が充実させる。

複合ターミナルエリアには、MICE 施設、ホテル、レストラン、エンターテインメント施設、親水緑化公園が広がり、観光客も市民も楽しめる界隈性の高いエリアを形成する。



■世界各地で進む新しいウォーターフロント計画は、親水型リゾートの新たな形を提案している



シドニー：ダーリングハーバーの事例

かつては倉庫地帯として使用されていたが、1980年代に再開発が行われ、観光やエンターテインメントの中心地となった。都市計画と景観デザイン、ウォーターフロントの再開発や活性化には、適切な都市計画や景観デザインが欠かせない。

日本のウォーターフロント事例

国内のウォーターフロントとしては、神戸市の「ポートアイランド」、横浜市の「横浜みなとみらい 21」、東京都の「臨海副都心」などの代表事例のほか、各地で港湾・臨海部での再開発計画が進められている。

また、下関市では令和4年3月、あるかぼーと・唐戸エリアを含む海峡エリアの目指すべき将来像やまちづくりの方向性を示し「下関海峡エリアビジョン」を策定した。

■地域性を活かしたコンテンツも多様に展開



フードマーケット、スポーツツーリズム

アジアのダイナミズムとエネルギーに溢れた各国の食と食材や日本各地の名産食材市場と料理が味わえるアジアフードコート隣接する奥武山運動公園と連動した親水型のスポーツツーリズムの展開

参考写真：PIXTA 社、iStock 社より

**海・空・町をシームレスにつなぐ那覇の新しい交通結節点  
総合ターミナルを拠点とする観光中継都市の形成**

飛行機で4時間圏内に世界人口の4分の1に当たる20億人が集中する地理的な優位性を最大限に活かし、アジアのダイナミズムを取り込み、自立型経済の構築に連なる国際交流拠点となる「みなと街づくり」。空と海と街をつなぎ、世界と沖縄の人・モノ・コト・文化の交流を生むウォーターフロント空間の形成を図る。

**久米島**  
高速船による那覇周辺離島の周遊を充実させる。ダイビング・フィッシングツアーのバリエーション

**那覇空港、那覇港**  
大型クルーズ船が寄港できるバースが中心市街地に近く、街中へのアクセスの良さも観光の多様性・利便性を高める

**空飛ぶ車の活用で沖縄の海を更に魅力的に見せるツアー開発**

**那覇空港ー若狭バースー浦添ー北谷ー恩納村**  
一名護ー渡久地港を結ぶ西海岸クルーズラインの形成

**本部町**

**慶良間諸島**

**那覇市**  
世界最高水準の国際リゾート・ビジネス拠点空港那覇空港から、海路・陸路を通じて総合ターミナル、マリーナに直結する利便性の高い新交通システムを構築する

**総合ターミナルの建設**  
ショッピング、ホテル、MICE・コンベンション施設、レストランを備え、リゾートとビジネスを融合する

**マリーナ**  
マリーナは空港に直結し国内外のヨットの係留地として価値を高める。また離島振興にも貢献する。

**バス・モノレール・LRT 運動**  
による街の活性化：空港・那覇港・那覇市内をスムーズにつなぐ新交通システム

参考写真：PIXTA 社、iStock 社より

**【仮説2】 世界水準の高度人材や投資を呼び込む研究開発拠点を中核としたまちづくり**

実証研究に優位となる**特区制度**を活用した規制緩和等のインセンティブを設け、  
 応用研究に強みのある**公的研究機関**や**研究開発型企業**の集積を促し、**人的・経済的な投資**を呼び込むまちづくり

**【想定される具体的機能・産業集積】**

**1. 沖縄科学技術大学院大学(OIST)をはじめとする県内諸研究機関等の研究シーズを事業化するための先進的な応用研究に強みのある公的研究機関の立地による研究開発拠点機能**

- 亜熱帯海洋性気候の特性を活かした環境・エネルギー・海洋関連分野
- 県産未利用資源の採集・保全及び研究推進と再生医療等を含むバイオ関連分野の環境整備

**2. 那覇市内の既存施設等と連動させた都市型 MICE 設備の開発**

- なはーと（那覇文化芸術劇場）やセルラースタジアム等市内主要施設を結節点とするリモート及びVR技術による仮想空間・現実空間をシームレス化する文化・経済活動支援のデジタル拠点の整備

**3. イノベーションで社会課題を解決する起業家支援とプロジェクトの生成**

- 健康長寿産業の復活に向けた新技術やアイデアをもつ学生や起業家向けのビジネスの実験場
  - 社会課題を解決する国連大学の誘致や、国立自然史博物館※等による生態系研究等の連携拠点
- ※沖縄県内設立を想定

**最先端のイノベーション地区の形成**

**スーパー特区の創設**

- 先端医療開発特区（スーパー特区）平成20年にスタート。
- (1) iPS細胞応用
  - (2) 再生医療
  - (3) 革新的な医療機器の開発
  - (4) 革新的バイオ医薬品の開発
  - (5) その他

**提案例：先端科学技術特区（案）**

AI等の技術革新が、温暖化や少子化対策にシステムとして実装されつつあり、2040年までに、沖縄に先端技術の集積と社会実装を担う起業家の支援のための「**先端科学技術特区（仮）**」を設置するなど**インセンティブ**を設け、先端研究施設（組織・機関、大学の研究室等）を誘致。

**産学が連携する沖縄の科学技術イノベーション拠点**

**事例：沖縄科学技術大学院大学（OIST）**

2011年に開学した**沖縄科学技術大学院大学（OIST）**は、科学の新たなフロンティアを開拓するため、分野の垣根を越えた研究を行い、新世代の科学を率いるリーダーの育成、沖縄にイノベーション拠点を形成する触媒の役割を果たしている。  
 シュプリンガー・ネイチャー社が2019年6月に公表した自然科学分野における各研究機関が発表した論文数に対する質の高い論文数の割合のランキングにおいて、**日本の研究機関で第1位、世界の研究機関で第9位**となるなどの成果を挙げている。



- 海洋、気象等に特化した国立研究機関等の誘致
- 空港との隣接地である優位性を活かし国際学会の開催
- 国連大学やアジア開発銀行など国際機関の誘致

**<沖縄の特性を活かした研究開発>**

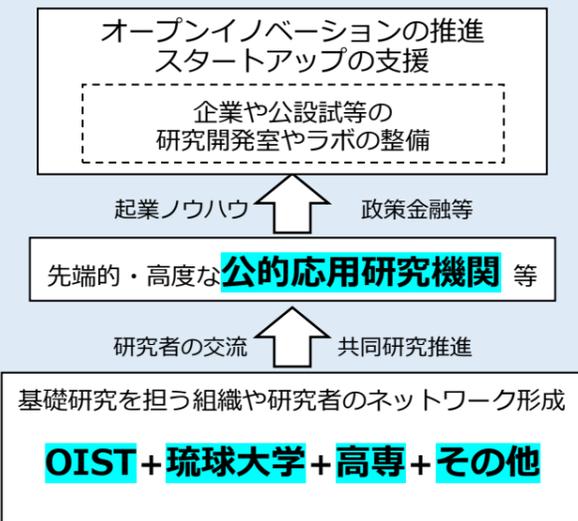
- (例)
- (1) 熱帯・亜熱帯地域の農林水産業に特化したスマート技術の研究開発
  - (2) 再生医療や遺伝子治療、バイオマス燃料、ワクチンなどに活用するバイオ関連の研究開発
  - (3) 海洋資源や海洋生物等の亜熱帯資源を用いた医薬品等の研究開発
  - (4) 高齢化社会に対応した健康寿命、慢性疾患等に関する予防医療の研究開発
  - (5) その他、時代状況に応じて要請される新課題に対する研究開発



OISTは、地域社会・日本国内・国際社会に利益をもたらす、日本の競争力向上に向け果敢に取り組むことを目的に設立されました。

出典：「OIST戦略計画2020-2030」より

**イノベーションエコシステムの形成  
 ～那覇モデル（仮）として世界へ発信～**



※OISTはカルテック（Caltech：カリフォルニア工科大学）をモデルの一つとしており、目標とする教員数（約300名）、学生数（約1000名）など同等の規模である。

## 資料編 3 アンケート分析結果

### 県外企業アンケート調査の概要

#### 調査の目的

那覇市は、沖縄県の玄関口である那覇空港・那覇港を有しており、同エリアは、世界に開かれた我が国の南の玄関口として、臨空・臨港都市としての産業集積及び今後の産業利用が期待されるエリアとなっている。同エリアは、15～20年後を目途に、那覇空港に隣接する那覇軍港（現在は米軍管理下）の返還が予定されており、今後は空港と一体となった活用が期待されるエリアとなっている。当該エリアの開発は、那覇市にとっても非常に重要な事業であり、今後の産業振興のあり方について、企業の立場からの意見を参考にする必要がある。国内やアジアの主要都市まで航空機で4時間圏内という、東アジアの中心に位置する沖縄からは、人口 20 億人の巨大マーケットへのスピーディーなアクセスが可能でもあり、こうした沖縄・那覇のポテンシャルを最大限に活かしていくための将来的なプランを今後具体的に検討していく上で、アンケート調査を実施した。

#### 調査の概要

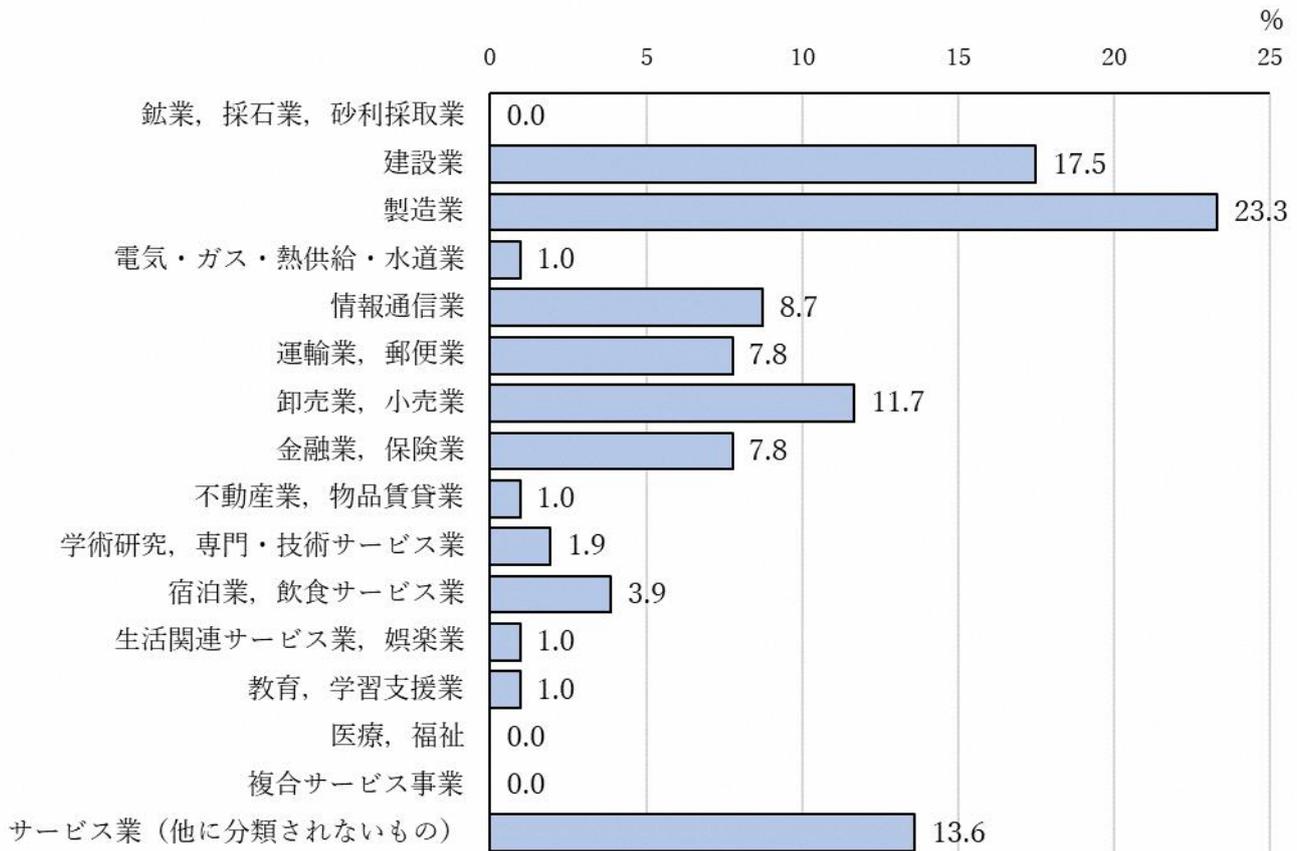
調査の方法	アンケート調査票の郵送と Web 上でのオンライン回答及びメール、FAX による返送・返信によりアンケート票を回収した。
調査の対象	県外の主要経済団体のうち経済同友会、九州経済連合会の会員企業に調査への協力を依頼した。 また、関西経済連合会で公表されている企業等を参考にアンケート票を郵送した。
調査の期間	2024 年 1 月～2 月 16 日（回収状況により回収期間を延長した）。
回収状況	2024 年 2 月 16 日時点で 103 件の回答。

#### ※凡例

- ・本文中の図表等については、分岐や複数回答などを除いて、原則として、総件数を「**n = 103**」としている。
- ・図表中の構成比については、四捨五入しているため合計が 100.0%にならないケースもある。

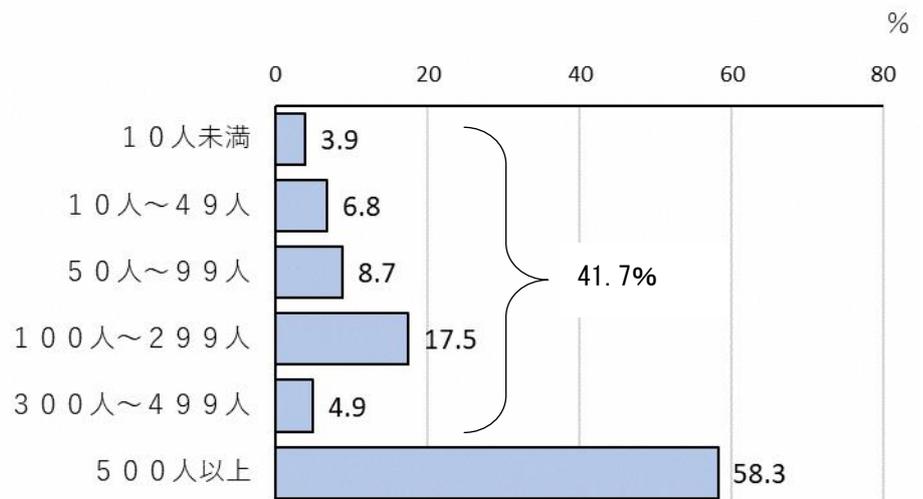
## Q2 回答企業の基本属性：業種

回答企業の業種で最も多かったのが「製造業」で23.3%となっており、それに次いで「建設業」が17.5%となっている。続けて「サービス業（他に分類されないもの）」が13.6%、「卸売業、小売業」が11.7%となっており、この上位4業種で66.0%と過半数を占めている。



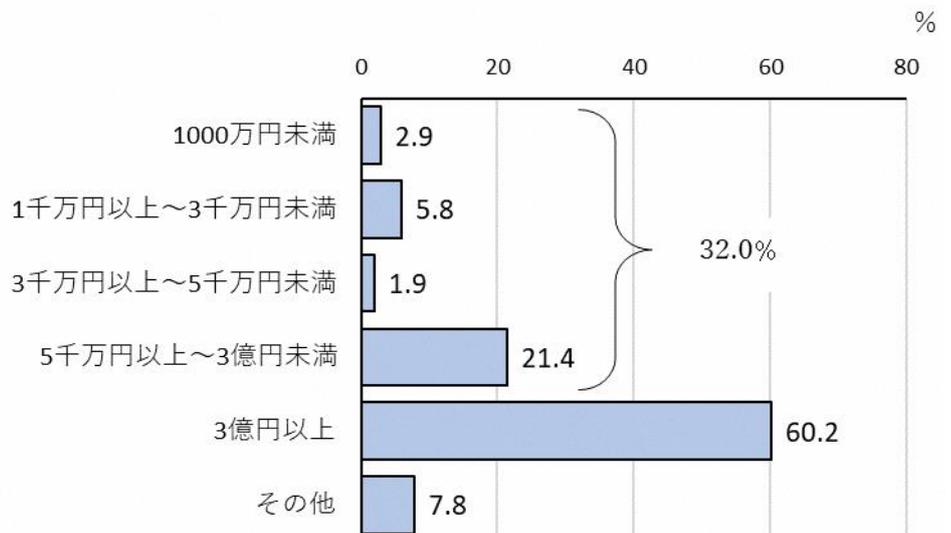
### Q3 回答企業の基本属性：従業員数

回答企業の企業規模の指標として、従業員数に着目すると、「500人以上」の企業の回答が最も多く58.3%となっており、規模の大きな企業からの回答が多かったことがわかる。このため従業員規模が「500人未満」の企業は41.7%となり、そのうちわけをみると「100~299人」の企業が17.5%となっている。



### Q4 回答企業の基本属性：資本金

回答企業の企業規模の指標として、資本金に着目すると、「3億円以上」の企業が60.2%となっており、従業員規模と同じように、資本金規模についても金額の大きな企業からの回答が多い結果となった。なお、「その他」は、業界団体や特殊法人などである。



※基本属性間件数表：業種×従業員規模

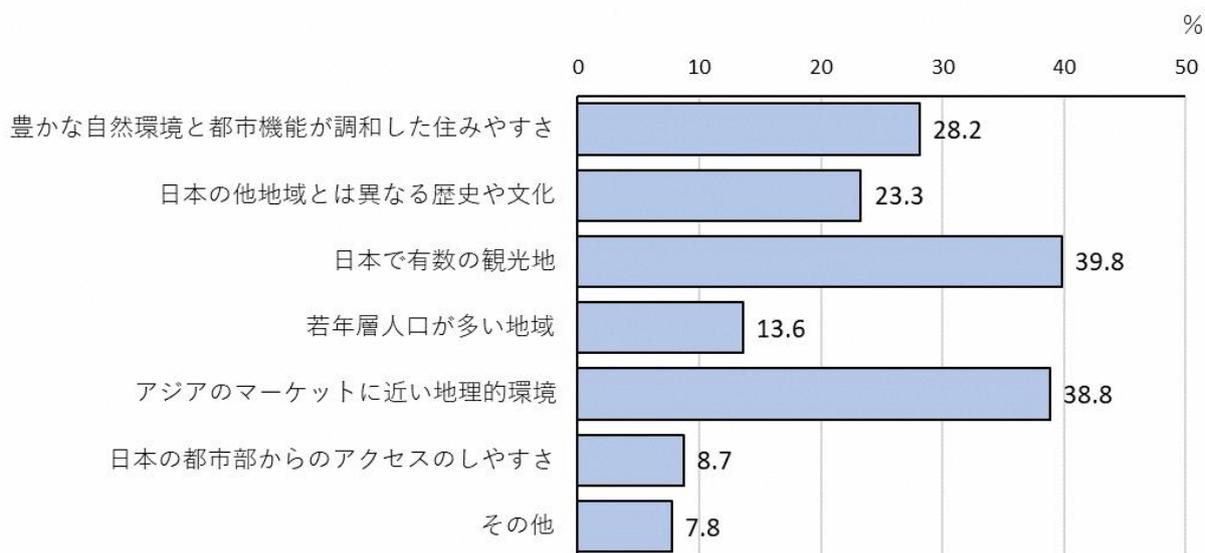
		10人未満	10人～ 49人	50人～ 99人	100人～ 299人	300人～ 499人	500人 以上	総計
2	建設業	0	0	1	4	0	13	18
3	製造業	0	1	2	6	2	13	24
4	電気・ガス・熱供給・ 水道業	0	0	0	1	0	0	1
5	情報通信業	0	3	1	1	0	4	9
6	運輸業，郵便業	0	0	1	1	1	5	8
7	卸売業，小売業	1	0	3	2	2	4	12
8	金融業，保険業	0	1	0	0	0	7	8
9	不動産業，物品賃貸業	0	0	0	0	0	1	1
10	学術研究，専門・技術 サービス業	1	0	0	0	0	1	2
11	宿泊業，飲食サービス 業	0	0	1	1	0	2	4
12	生活関連サービス業， 娯楽業	0	0	0	0	0	1	1
13	教育，学習支援業	0	0	0	1	0	0	1
16	サービス業（他に分類 されないもの）	2	2	0	1	0	9	14
	総計	4	7	9	18	5	60	103

※基本属性間件数表：業種×資本金

		1千万円 未満	1千万円以上 ～ 3千万円未満	3千万円以上 ～ 5千万円未満	5千万円以上 ～ 3億円未満	3億円 以上	その他	総計
2	建設業	0	0	0	4	14	0	18
3	製造業	1	0	2	6	15	0	24
4	電気・ガス・熱供給・ 水道業	0	0	0	0	1	0	1
5	情報通信業	0	2	0	1	4	2	9
6	運輸業，郵便業	1	0	0	5	2	0	8
7	卸売業，小売業	0	2	0	2	7	1	12
8	金融業，保険業	0	0	0	1	7	0	8
9	不動産業，物品賃貸業	0	0	0	0	1	0	1
10	学術研究，専門・技術 サービス業	1	0	0	0	1	0	2
11	宿泊業，飲食サービス 業	0	1	0	1	2	0	4
12	生活関連サービス業， 娯楽業	0	0	0	0	1	0	1
13	教育，学習支援業	0	0	0	0	1	0	1
16	サービス業（他に分類 されないもの）	0	1	0	2	6	5	14
	総計	3	6	2	22	62	8	103

Q5 御社の事業を考える上で、沖縄県や那覇市のどのような点が魅力として考えられますか。(複数回答可)

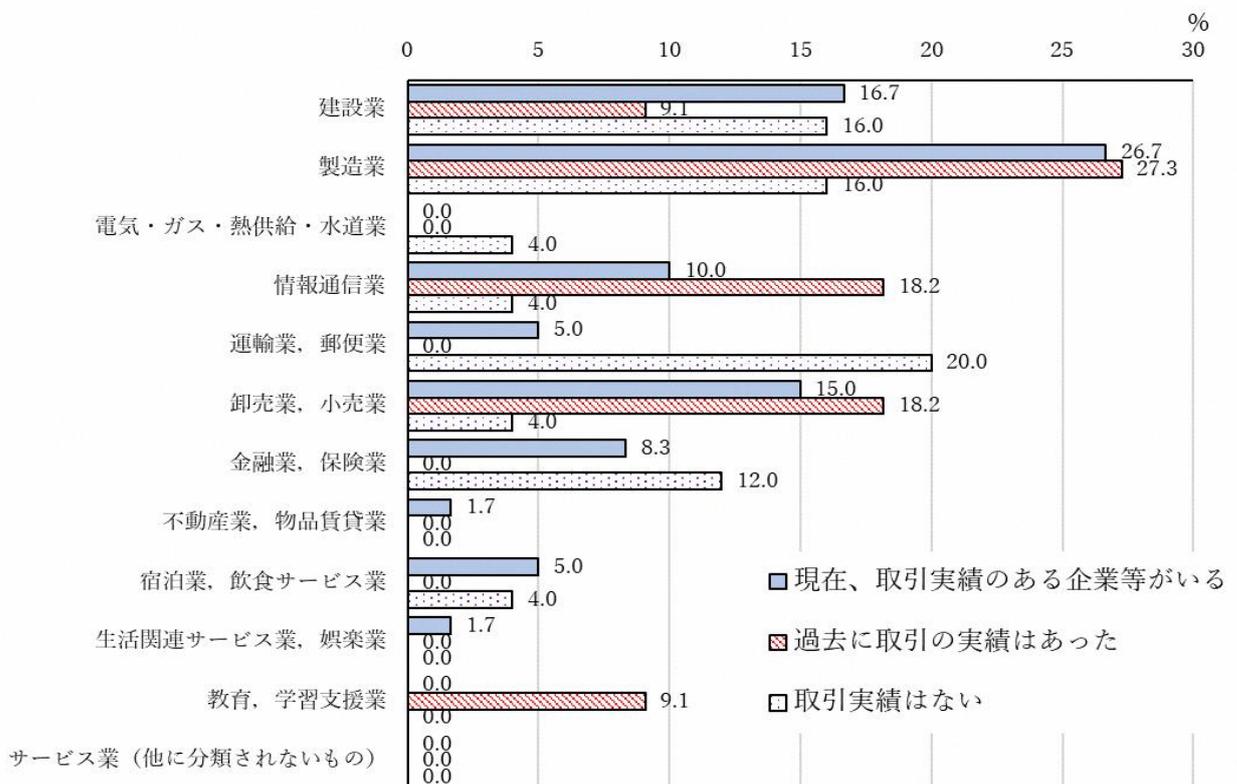
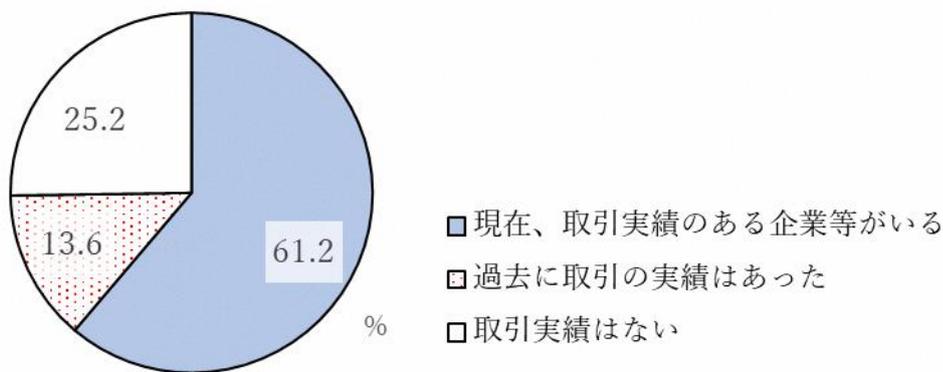
回答企業と沖縄県や那覇市との関連についてみるために、どのような点に魅力を感じるかたずねた。最も多かったのが「日本で有数の観光地」の39.8%で、次いで「アジアのマーケットに近い地理的環境」の38.8%となっている。おおむねこの2項目が3割以上の高い回答となっている。両項目ともに沖縄のもつ地理的特性に関する項目であり、このような立地に魅力を見出している企業が多いことが示唆される。この他にも25.2%が「豊かな自然環境と都市機能が調和した住みやすさ」をあげており、気象条件や生活環境に関連することから、この項目も住みやすさという立地特性に関連した事項といえる。この点に関しては、製造業と学術研究、専門・技術サービス業からからの評価が高く、働く場としてだけでなく「住みやすさ」も含めて検討していくことが期待されている。



**Q6 御社のこれまでの事業活動において沖縄県の企業との取引などの実績はありますか。**

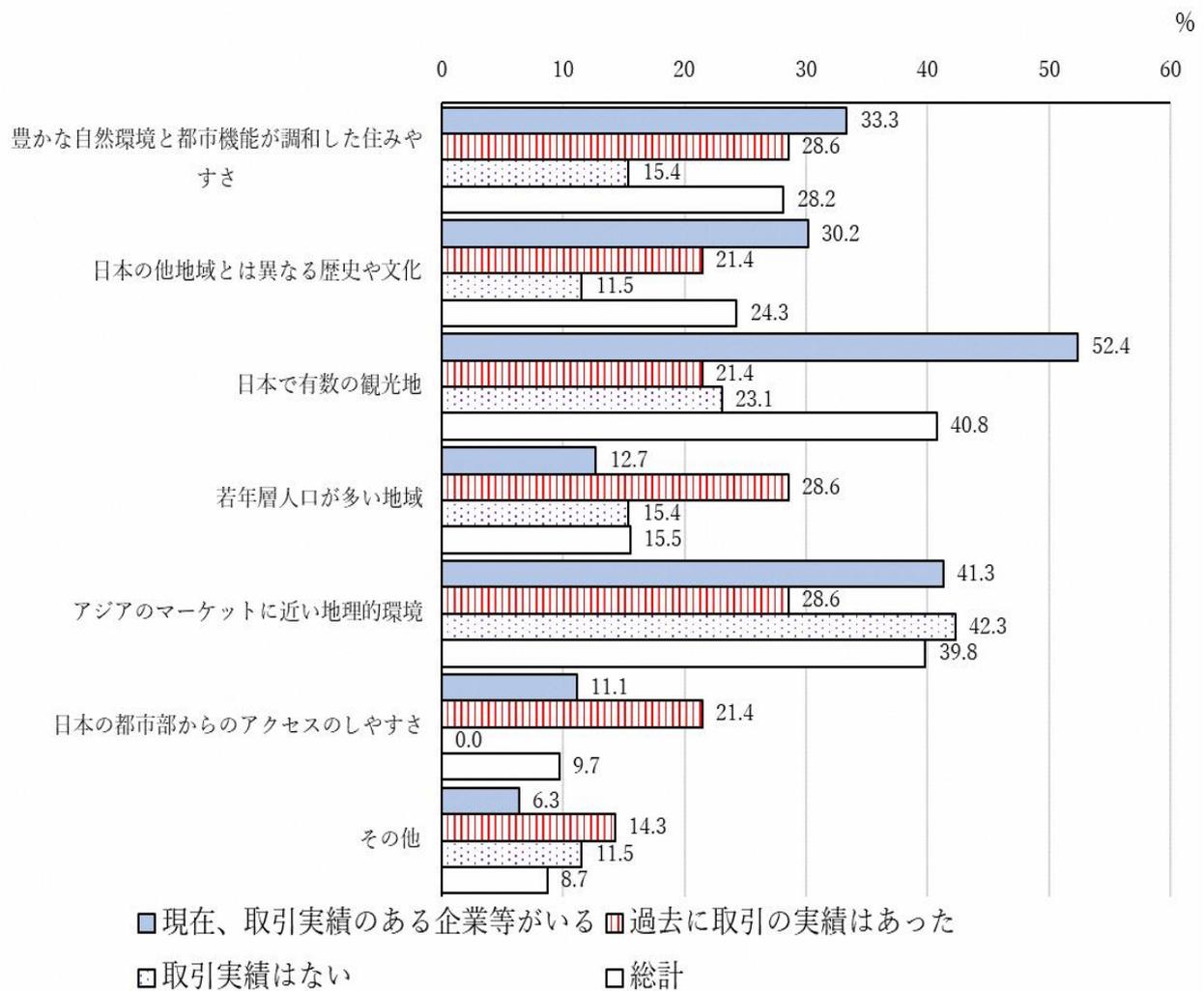
回答企業と沖縄県や那覇市との関連について経済面でつながりを確認するための質問項目である。**最も多いのが「現在、取引実績のある企業等がいる」で61.2%**となった。回答企業の過半数は調査時点において強いつながりを有するものと推察される。また、「過去に取引の実績があった」という回答が13.6%、「取引実績はない」が23.1%となっており、経済的な関係をどのように維持・確立するかという点についても今後は考えていく必要があるものと推察される。

業種別でみると、「製造業」の「過去に取引の実績があった」が27.3%と最も多く、2番目も「製造業」の「現在、取引のある企業等がいる」で26.7%となっている。逆に「取引実績はない」では「運輸業、郵便業」の20.0%が最も多い結果となった。



● 「Q6（本問）×Q5 御社の事業を考える上で、沖縄県や那覇市のどのような点が魅力として考えられますか」のクロス集計結果

前段の沖縄県や那覇市の魅力についての設問との関係を見ると、現在、取引実績のある企業では「日本で有数の観光地」と回答した企業が52.4%と、過去に取引実績のあった企業や取引実績のない企業と比べて高い結果となっている。現在、取引実績のある企業の過半数が観光地としての沖縄に魅力を感じている。これに次いで「アジアのマーケットに近い地理的環境」が41.3%となっている。この選択項目については、取引実績の無い企業が42.3%の回答となっており、現状で県内企業との取引がなくても、地理的な特性については認識されているという結果となっている。



**Q7 経済団体等のイベントや業界の展示会や商談会といった業務で沖縄に出張で行かれたことがありますか。(複数回答可)**

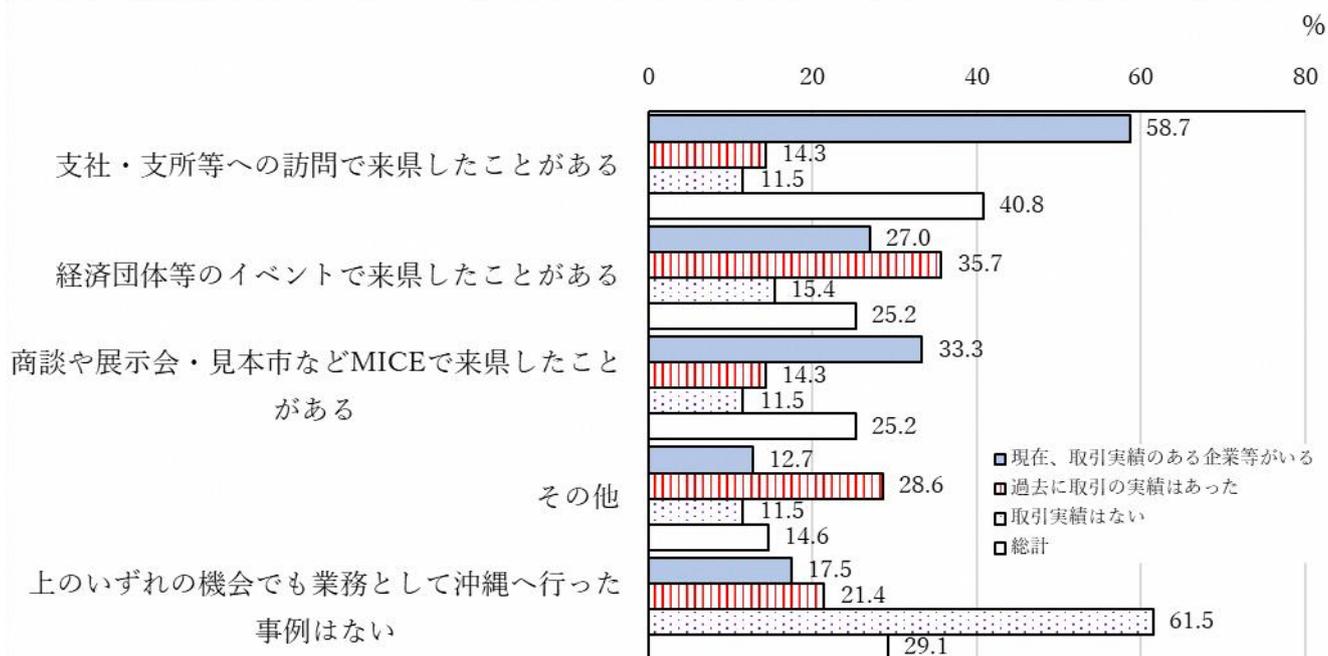
この設問の回答として最も多かったのは「支社・支所等への訪問で来県したことがある」の40.8%で、回答企業の4割が沖縄と一定の関係を持っていることが伺える。また、「商談や展示会・見本市などMICEで来県したことがある」が25.2%、「経済団体等のイベントで来県したことがある」が25.2%となっており、MICEについての取組み余地もあることが示唆された。一方で、「上のいずれの機会でも業務として沖縄へ行った事例はない」という回答が29.1%と約3割あった。



● 「Q7 (本問) × Q6 御社のこれまでの事業活動において沖縄県の企業との取引などの実績はありますか」のクロス集計結果

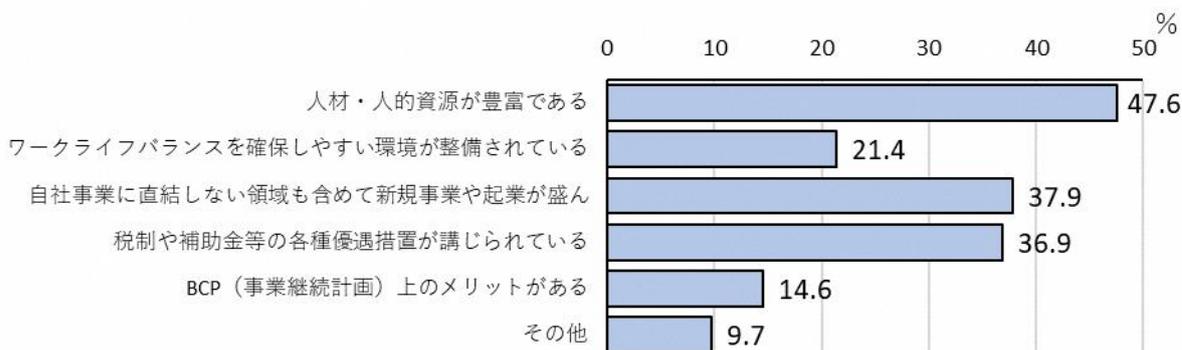
「支社・支所等へ来県したことがある」の回答で最も多かったのが、「現在、取引実績のある企業等がいる」の回答した方で58.7%となっており、一方、「取引実績はない」と回答した企業では「上のいずれの機会でも業務として沖縄へ行った事例はない」が61.5%となっている。

「経済団体等のイベントで来県したことがある」をみると「過去に取引の実績はあった」と回答した企業が35.7%で、「現在、取引実績のある企業等がいる」が27.0%、「取引実績はない」が15.4%となっている。



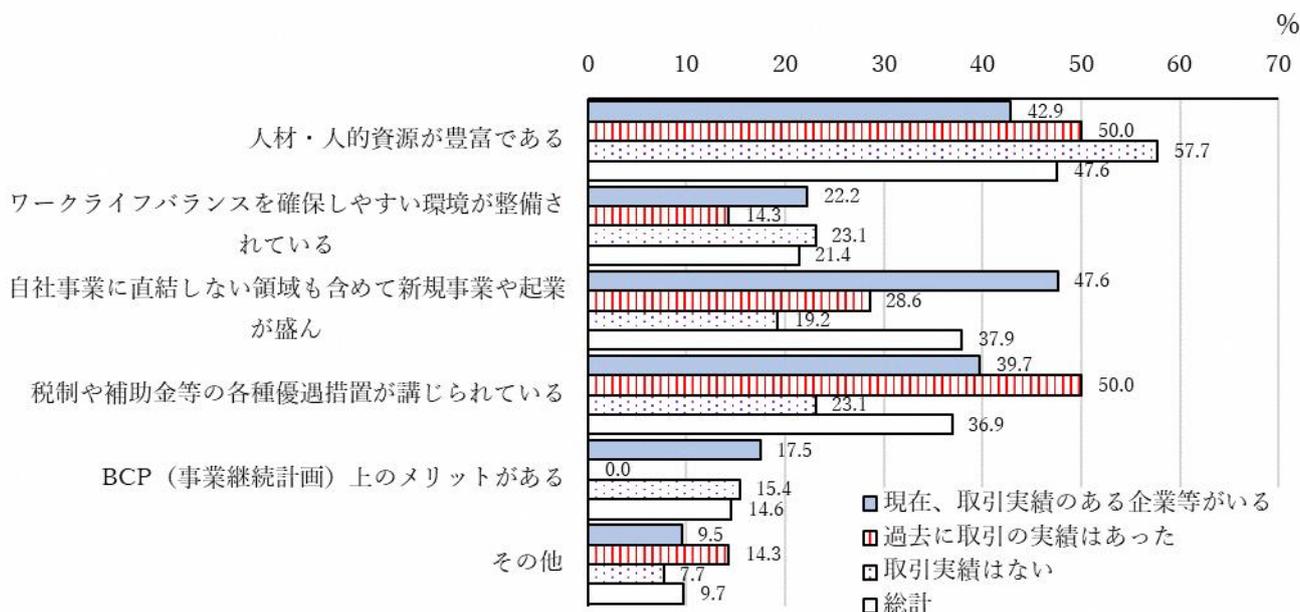
Q8 御社の今後の事業活動を展望し、沖縄や臨空・臨港エリアへの進出を検討すると仮定した場合、特に重要となるポイントは何ですか。(複数選択可)

最も多かったのが「人材・人的資源が豊富である」の47.6%となっている。また、「自社事業に直結しない領域も含めて新規事業や起業が盛んである」が37.9%、「税制や補助金等の各種優遇措置が講じられている」が36.9%と復帰以降の沖縄振興策の政策効果について前向きにとらえている意見と推察される。逆に、「BCP（事業継続計画）上のメリットがある」は14.6%と、他の項目と比べて低くなっている。



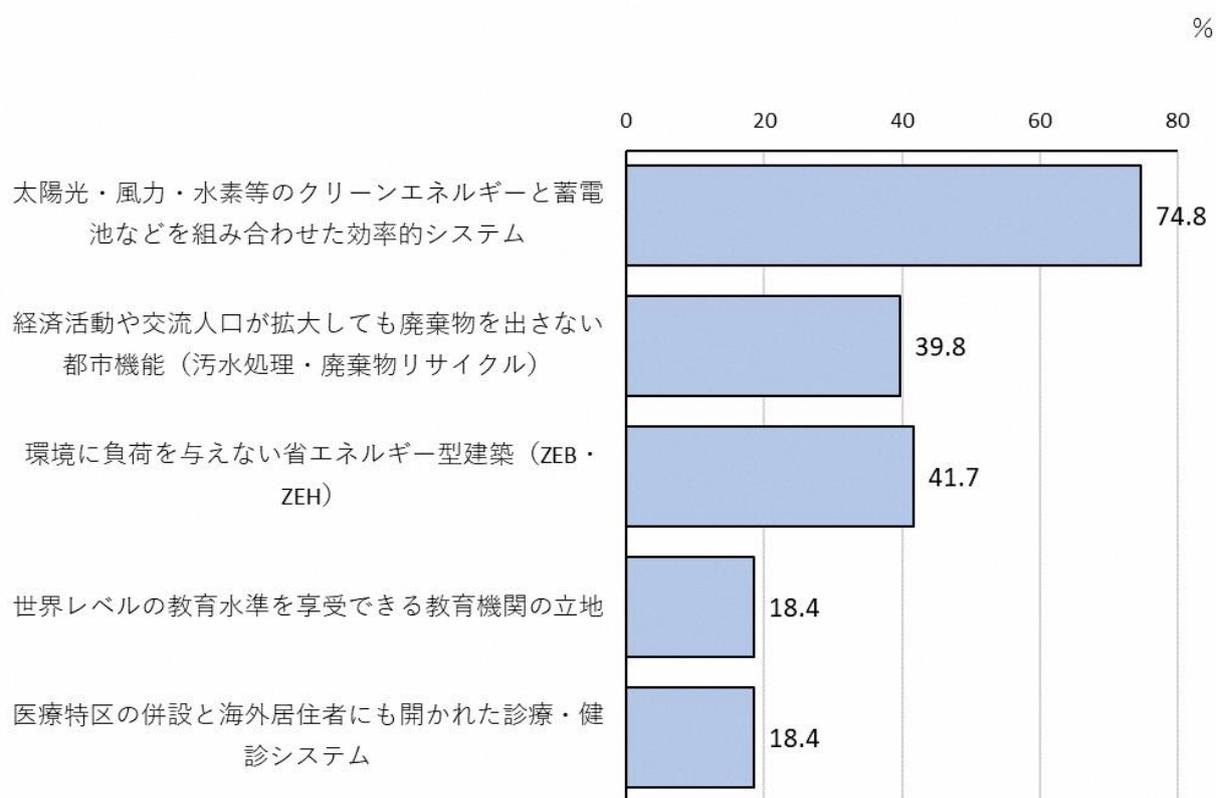
● 「Q8（本問）×Q6 御社のこれまでの事業活動において沖縄県の企業との取引などの実績はありますか」のクロス集計結果

この設問では、「取引実績はない」と回答した企業が「人材・人的資源が豊富である」という項目について57.7%と高い回答となっている。沖縄の経営環境についての情報が多い「現在、取引実績のある企業等がいる」と回答した企業では、「自社事業に直結しない領域も含めて新規事業や起業が盛ん」を選択した企業が47.6%と多くなっている。「過去に取引の実績があった」と回答した企業では、「税制や補助金等の各種優遇措置が講じられている」が50.0%となっている。



Q9 当該エリアの開発に際しては、再生可能エネルギーを活用しながら、資源循環型の都市を目指すことを（那覇市としては）考えています。その際、沖縄や臨空・臨港エリアに魅力を感じるものはどれですか。（複数選択可）

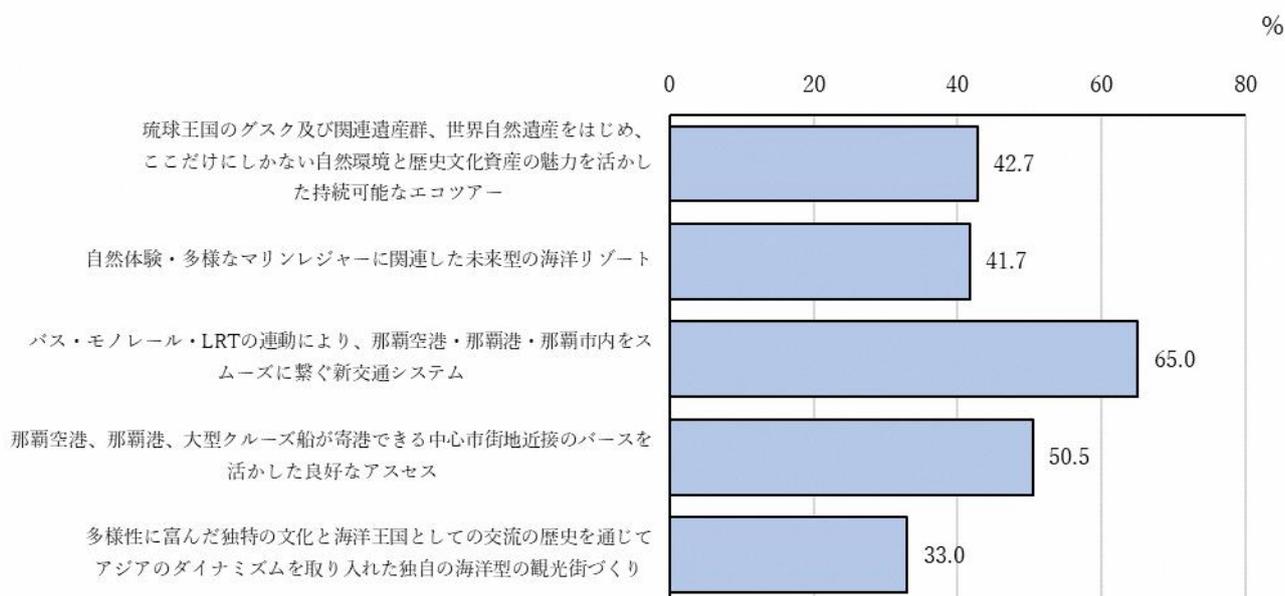
那覇市が今後、再生可能エネルギーを活用しながら、資源循環型の都市を目指すことについては、「太陽光・風力・水素等のクリーンエネルギーと蓄電池などを組み合わせた効率的システム」が74.8%多数意見を占めており、この分野への期待と整備の推進が魅力ある事項となっていることが示された。この他、「環境に負荷を与えない省エネルギー型建築（ZEB・ZEH）」の41.7%、「経済活動や交流人口が拡大しても廃棄物を出さない都市機能（污水处理・廃棄物リサイクル）」の39.8%の2項目の回答も高く、環境面での取り組みに対して回答企業の反応が高いという結果となった。



Q10 「観光地としての魅力を高めるウォーターフロント地区」としての、当該エリアの開発により、観光地としての魅力向上が見込まれ、インバウンドを含めた観光需要の更なる喚起に繋がると期待されます。その際、沖縄や臨空・臨港エリアに魅力を感じるものはどれですか。(複数選択可)

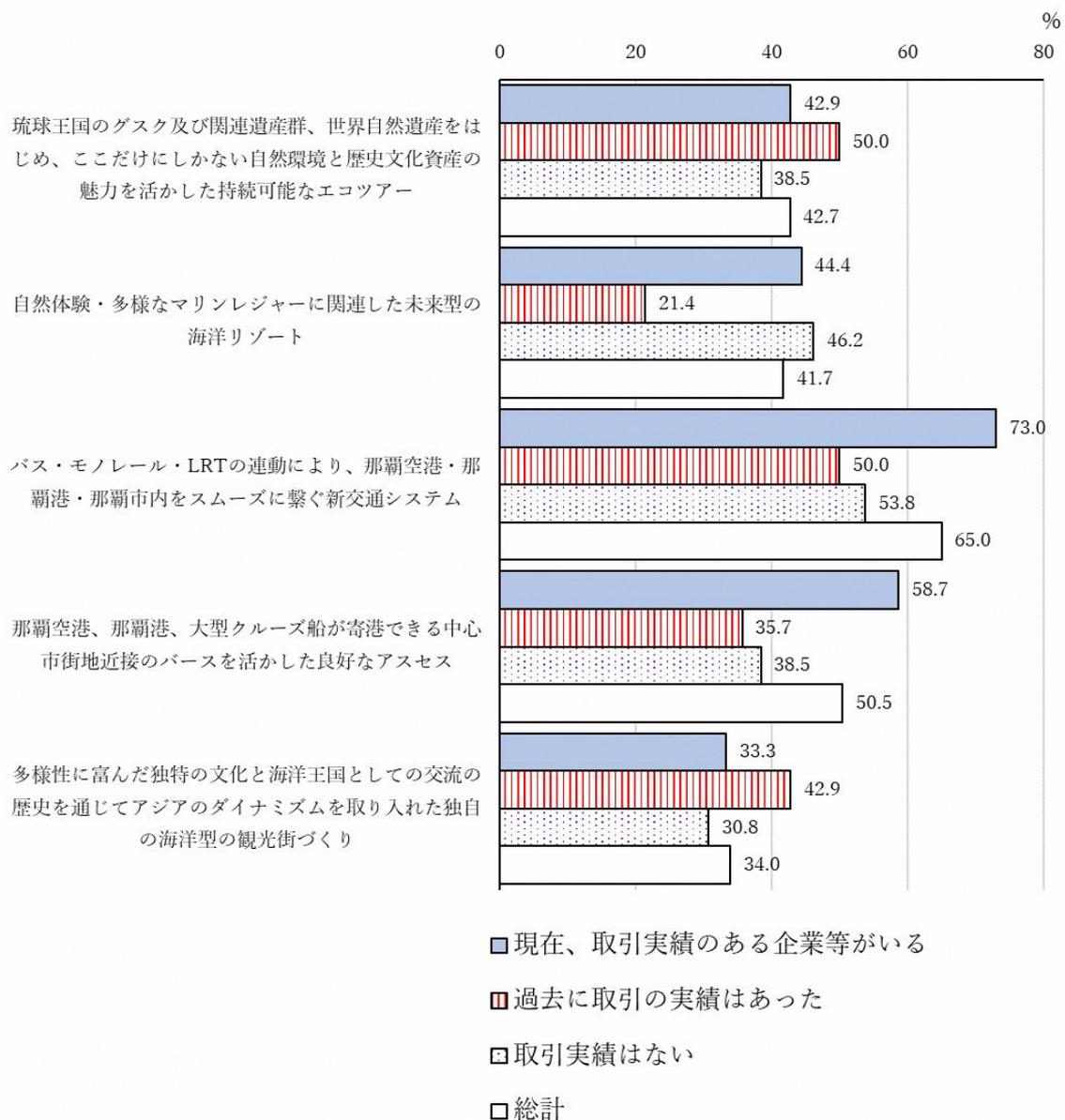
この設問に対しては「バス・モノレール・LRTの連動により、那覇空港・那覇港・那覇市内をスムーズに繋ぐ新交通システム」が65.0%と過半数を占め、交通渋滞の発生がネガティブ項目となっていることを示している。業種別でもほぼすべての業種でも上位となっており、基盤インフラとしての交通渋滞の緩和への期待が高いことが示唆されている。

2番目に多い回答も「那覇空港、那覇港、大型クルーズ船が寄港できる中心市街地近接のバースを活かした良好なアクセス」の50.5%で、水上交通も含めたシームレスな交通システムへの期待が大きいことが示唆された。



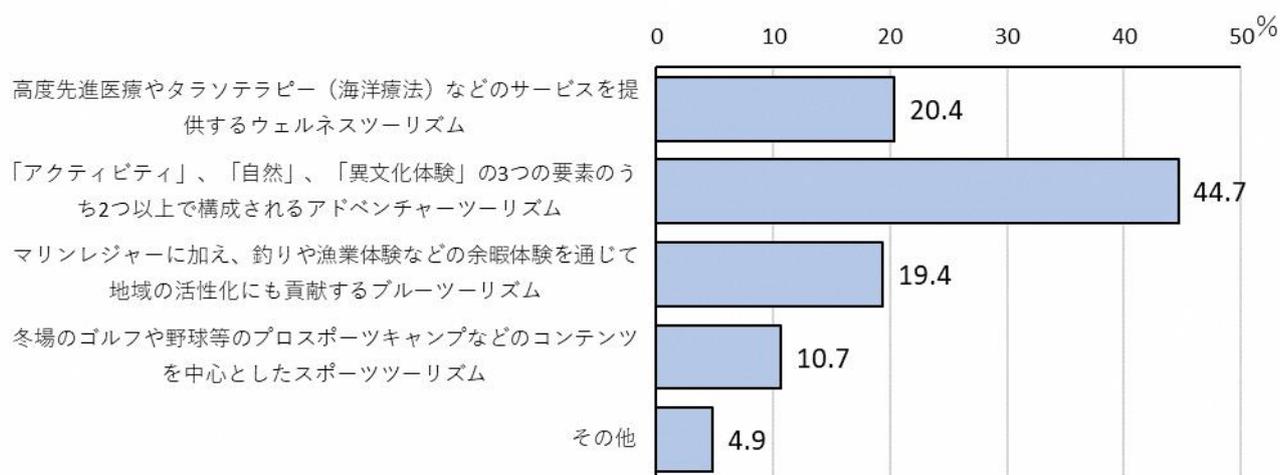
● 「Q10（本問）×Q6 御社のこれまでの事業活動において沖縄県の企業との取引などの実績はありますか」のクロス集計結果

この設問については、「現在、取引実績のある企業等がいる」が73.0%、「過去に取引の実績があった」が50.0%、「取引実績はない」が53.8%となっており、沖縄県の企業との取引の有無にかかわらず半数以上が「バス・モノレール・LRTの連動により、那覇空港・那覇港・那覇市内をスムーズに繋ぐ新交通システム」を選択している。交通面での環境整備については現状の課題として認識されてはいるものの、そのポテンシャルについては高い評価を得ていることが伺える。



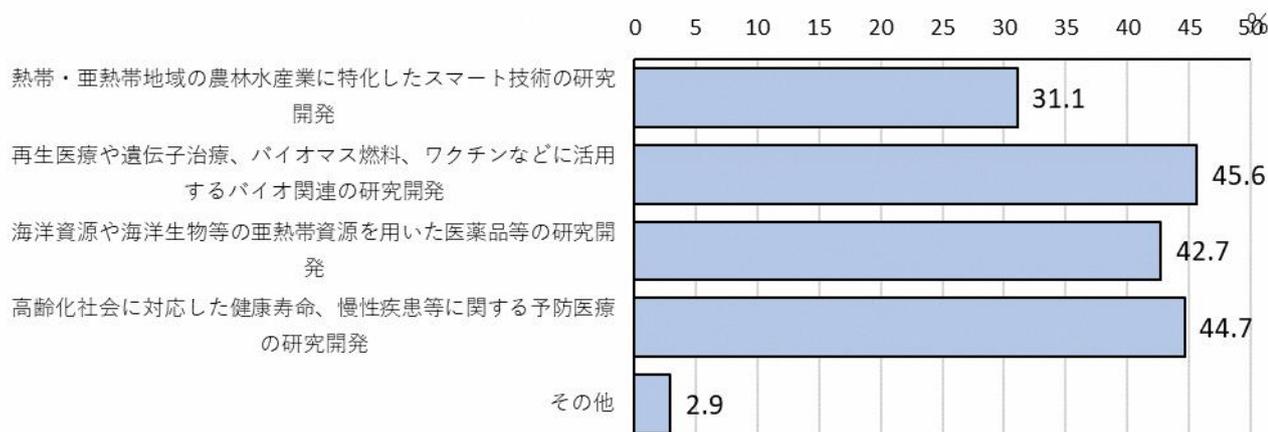
**Q11 仮説1に例示した「世界各地で進む新しいウォーターフロント計画」と比較して、将来の沖縄において最も競争力のある観光コンテンツは以下のうちどれだと思いますか。**

この設問への回答で最も多いのが「「アクティビティ」、「自然」、「異文化体験」の3つの要素のうち2つ以上で構成されるアドベンチャーツーリズム」で44.7%となっている。沖縄の地理的・歴史的な特性から、自然と文化を活用したコンテンツに対するニーズが高いものと思われる。この他、「マリンレジャーに加え、釣りや漁業体験などの余暇体験を通じて地域の活性化にも貢献するブルーツーリズム」の20.4%、「高度先進医療やタラソセラピー（海洋療法）などのサービスを提供するウェルネスツーリズム」の19.4%についても一定程度のニーズが存在している。



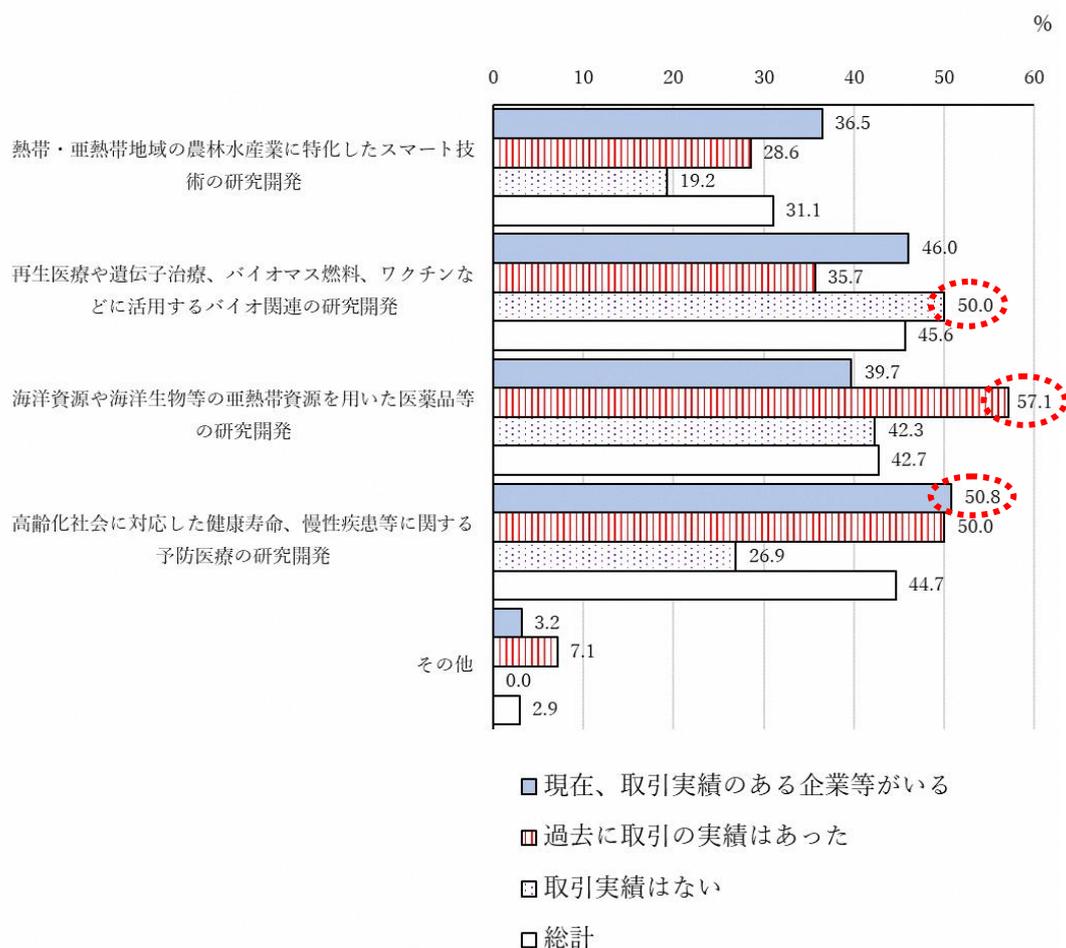
**Q12 2011年に開学し、世界的にも競争力の高い研究機関である沖縄科学技術大学院大学（OIST）に加え、応用研究に強みのある産学官等の研究機関が立地すると仮定した場合、どのような研究開発分野に魅力を感じますか。（複数回答可）**

「再生医療や遺伝子治療、バイオマス燃料、ワクチンなどに活用するバイオ関連の研究開発」が45.6%、「高齢化社会に対応した健康寿命、慢性疾患等に関する予防医療の研究開発」が44.7%、「海洋資源や海洋生物等の亜熱帯資源を用いた医薬品等の研究開発」が42.7%と、この医療や創薬、バイオに関連した3項目が共に半分弱を占めている。



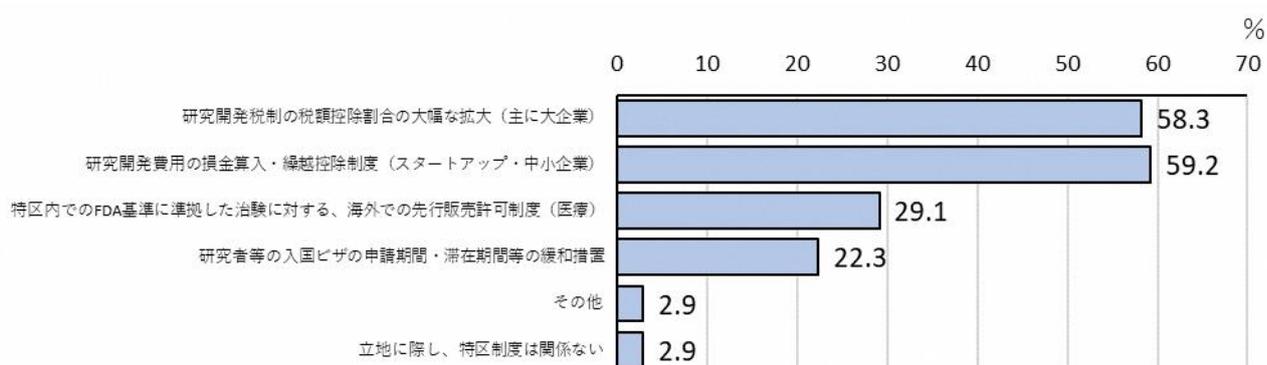
●「Q12（本問）×Q6 御社のこれまでの事業活動において沖縄県の企業との取引などの実績はありますか」のクロス集計結果

この設問では、「過去に取引の実績があった」と回答した企業が、「海洋資源や海洋生物等の亜熱帯資源を用いた医薬品等の研究開発」に魅力を感じていると回答した割合が57.1%と他の企業より高い回答となっている。また、「現在、取引実績のある企業等がいる」と回答した企業では、「高齢化社会に対応した健康寿命、慢性疾患等に関する予防医療の研究開発」が50.8%となっている。「取引実績はない」と回答した企業では、「再生医療や遺伝子治療、バイオマス燃料、ワクチンなどに活用するバイオ関連の研究開発」が50.0%と高くなっている。



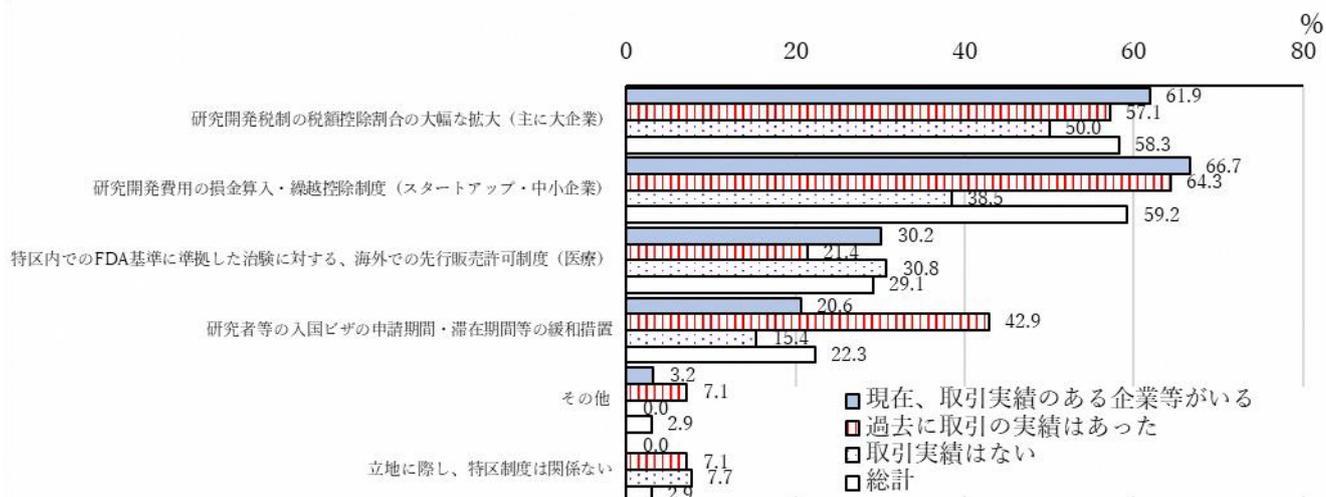
Q13 「世界水準の高度人材や投資を呼び込む研究開発拠点を中核としたまちづくり」の中核的要素となる研究開発型企業を呼び込むにあたって、研究開発・実証のインセンティブとなる特区制度を検討しています。どのような特区制度であれば、(御社のみならず一般的な企業は)具体的に当該エリアにラボ等の立地を検討すると思いませんか。(複数回答可)

この設問に対しては、「研究開発税制の税額控除割合の大幅な拡大(主に大企業)」が58.3%、「研究開発費用の損金算入・繰越控除制度(スタートアップ・中小企業)」が59.2%となっており、研究開発にあたっては、沖縄への投資を直接的に加速させる支援策が有効であることが示されている。その他の意見に「東京大学TLOのように技術とニーズをマッチングさせる機関の設置」もあり、研究者と企業の連携への取り組みも前提となるものと思われる。



● 「Q13(本問) × Q6 御社のこれまでの事業活動において沖縄県の企業との取引などの実績はありますか」のクロス集計結果

この設問では、「研究開発費用の損金算入・繰越控除制度(スタートアップ・中小企業)」を選択した企業のうち、「現在、取引実績のある企業等がいる」が66.7%、「過去に取引の実績はあった」が64.3%と高い回答となっている。「取引実績はない」と回答した企業では、「研究開発税制の税額控除割合の大幅な拡大(主に大企業)」が50.0%と高い回答となっている。沖縄と現在または過去に関わりのある企業ほど、スタートアップなど新規事業の成長に注目が高いという示唆が得られた。



Q14 当該エリアの開発に際し、仮説1及び2以外のアイデアがあればお聞かせください。

交通アクセスに関連する意見があり、例えば「地中海・米国フロリダのような 飛行機で来県して 約30分以内の移動で クルーズ船に乗ることが可能な立地（建設業）」や、観光資源に関連して「、歴史施設や関連コンテンツの見直し、充実化と本来有していた独自の素晴らしい自然環境の維持、復活の2つに重点をおいて発展させ、その魅力により磨きをかけてみる（製造業）」などの意見があった。

このほかに、「アジアマーケットに地理的に近いのは大きいアドバンテージ（電気・ガス・熱供給・水道業）」や、「アジアとの玄関口となると考えますので、インバウンドの取り込み（運輸業、郵便業）」に力を入れて欲しいといった地理的な優位性に関する意見があった。

また、地域的な特徴を發揮させるための方策として、「実証実験特区。例えば国内では禁止されているサイバーセキュリティ上の行為の許可区を設ける等（情報通信業）」といった特区の設置による差別化といった意見や、「各施設/設備間におけるデータ連携基盤を整備し、医療や大学を含めた域内カーボンニュートラルを前提とした「スーパーシティ化」することは、県内環境面、および観光/企業誘致の観点においても有効」という意見もあった。

番号	業種	回答内容
1	建設業	当該エリアへのアクセス性を更に高めて、天候の安定する冬季をメインとした避寒地として一般層から富裕層まで各層が楽しめる長期滞在型施設を整備する。
2	建設業	地中海・米国フロリダのような 飛行機で来県して 約30分以内の移動で クルーズ船に乗ることが可能な立地を生かせればよいと思う。
3	建設業	那覇軍港が返還された以降のエリアの活用として 那覇市街および那覇空港に近接していることから 当該地域一帯の開発が期待できる。その効果が最大に生かせるのは“MICE & IR”ではないだろうか。交通手段として現モノレールを延伸し那覇軍港開発地域を縦断して那覇市街に帰ってくる。ルートが考えられる。またモノレールと明治橋あたりでクロスして北は浦添・宜野湾まで南は豊見城・糸満に向かって地下鉄を敷設すると現在の交通渋滞を緩和しながらさらなる旅行者の移動が促進できる。
4	製造業	施設や諸々建物規模の拡大も産業・経済発展の重要課題と思います。ですが、琉球時代など日本国内でもトップレベルの長い歴史を有する土地柄なので、歴史施設や関連コンテンツの見直し、充実化と本来有していた独自の素晴らしい自然環境の維持、復活の2つに重点をおいて発展させ、その魅力により磨きをかけてみるのはどうでしょうか？ 沖縄は日本南端の代表玄関口ではありますが、むやみやたらに観光客等を受け入れずに、ある程度の絞り込みを行い、コンパクト感を維持しつつ、プレミアム感の更なる向上を目指し沖縄ブランドを世界のトップとなるべく方向で方策を

		検討してみてもうでしょうか？ イメージとしては原点への回帰です。
5	電気・ガス・熱供給・水道業	先のアンケート回答の通り、アジアマーケットに地理的に近いのは大きいアドバンテージと考える。一体的な経済圏を意識したエリア開発は有望と考える。
6	情報通信業	・実証実験特区。例えば国内では禁止されているサイバーセキュリティ上の行為許可区を設ける等（海外で流通している攻撃ツール・マルウェアの類を国内に持ってくる、またはそれらの開発）。技術者育成の観点からも、これらの開発や検証を許容される一定の物理空間や設備があると、国内においては唯一の例となり、主にセキュリティ事業者になり、研究施設先としての入居も検討できるのではないかと。
7	運輸業，郵便業	地勢的にアジアとの玄関口となると考えますので、インバウンドの取り込みに力をいれてほしい。
8	卸売業，小売業	那覇軍港跡地については仮説1で観光に特化、仮説2は OIST 周辺に集約したまちづくり。
9	卸売業，小売業	・奥武山公園の抜本的な再開発 ・国土防衛 ・保全に関わる機器の製造、加工設備、起業誘致
10	金融業，保険業	<p>■大規模物流/製造拠点整備</p> <p>・地理的な強みから、広大なアジアマーケットへの貴重なハブになり得る沖縄だが、県内の適当なエリア(特に本島中南部)に広大な土地が無いことから大規模物流施設が整備出来ず、流通量が限定されている状況。空港隣接という恵まれた本エリア立地を生かし、アジアマーケットへのハブ&amp;スポークを行う拠点として整備することで流通量増加(県内経済強化)が期待できる。</p> <p>・加えて、観光業偏重で製造業が少ない県内産業構造を鑑み、同エリアに大手半導体メーカー等の大型製造拠点誘致する事で、外部要因に左右されにくい産業構造を形成する事も期待できる(上記の大型物流倉庫と併設することで、誘致力が高まる想定)。</p> <p>■スーパーシティ構想</p> <p>・「2050年カーボンニュートラル」に向け活動推進する中で、沖縄県/那覇市を代表するシンボリックな案件(場所)が必要と考える。</p> <p>・本アンケート「仮説2」や、上記「大規模物流/製造拠点整備」について、各施設/設備間におけるデータ連携基盤を整備し、医療や大学を含めた域内CNを前提とした「スーパーシティ化」することは、県内環境面、および観光/企業誘致の観点においても有効策と考える。</p>
11	不動産業，物品賃貸業	<p>■温暖な気候を生かしたラグジュアリーウェルネスリゾート 世界で拡大しているウェルネスリゾート(旅行による滞在を通じて心身の健康をもたらすリゾート)の整備。亜熱帯性気候と健康長寿県という強みは十分世界でも通用する要素と言える。</p> <p>■国際的ハブ空港化: 空港機能の拡大+トラベラーサポート機能の充実し</p>

		た街づくり 沖縄県は恩納村を中心とした西海岸エリア、さらに今後は北部地域等もビーチリゾートとして活況を呈するものと予想するが、いずれも那覇空港からは相応の距離がある。そのため沖縄観光の起終点となる空港周辺にフライト前後にも利用できる観光拠点を整備することは沖縄全体の魅力向上に対して有意義。
12	宿泊業, 飲食サービス業	観光を集約したエリアにしたら、とどまってしまうので沖縄の方も利用できるような施設もほしい。
13	宿泊業, 飲食サービス業	ヘルスケア領域、ウェルネス領域と関連させた計画が良いと考える
14	サービス業(他に分類されないもの)	最先端技術の実証実験の場とする。例えば、エリア内は車両を侵入禁止し、自動運転カートによる移動のみを認める。荷物の運搬も自動。ドローン配送も実施され、XR系のイベントが常に実施されている。太陽光発電所が設置され、海岸では海藻育成を行い二酸化炭素吸収をクレジット化。来訪した人たちが、50年後の未来をイメージ出来る空間にする。企業の実証実験、PRの場とし、来訪者は最先端技術を体験出来る。
15	サービス業(他に分類されないもの)	県内他の拠点および今後返還が予定される基地跡地開発との役割分担および連携の視点が重要
16	サービス業(他に分類されないもの)	海外(シンガポール・マレーシア等)に流出している先端産業や企業の立地を呼び戻すためには税制優遇を含めた従来の日本の枠にとらわれない特区の設定が必要と思われる。観光をきっかけとしながら定住を促す仕組みが必要。また町の発展のためには若者の増加が必須であり、魅力的な学校や企業(就職口)が必要と考えます。

**Q15 その他、那覇市や沖縄県において、産業・経済のポテンシャルを最大限に活かしていくためのご意見があればお聞かせください。**

寄せられた意見として、「今後のまちづくりの計画を拝見し、当社にとって魅力に感じた点としては、“研究開発拠点を中核としたまちづくり”」、「養魚用飼料や機能性食品素材の研究開発を公的研究機関や大学と今以上に協働できれば有益（製造業）」といった仮説の実現に期待できるような意見があった。

環境エネルギーに関連して、「台風接近・上陸が多く被害が出る可能性が高い中、再生可能エネルギーの内、洋上・地上風力、ソーラー発電が可能であれば内地以上の再生可能エネルギーを高い比率で設置し、資源循環型都市・県として国内外の最先端技術・医療等の研究所に人が集まる可能性も高いと思う（製造業）」と、沖縄の地理的条件に応じて、人材の集積を見込むといった意見があった。

このほか、交通面に関連して、「那覇空港や那覇市街地を始点とする交通網(Ex:鉄道等)が本島北部や南部まで配置されることで、更なる観光需要の獲得、那覇市のビジネス拠点としての魅力向上、沖縄県全体の経済循環等が期待できる（金融業、保険業）」という意見もあった。

番号	業種	回答内容
1	建設業	観光以外の産業の多様化を促進させるための税金優遇経済特区の整備、企業との連携等により雇用の創出と経済の活性化を図る。
2	建設業	航空貨物のハブ化が進んでいるが、旅行客のハブ化を進める政策
3	製造業	当社は、食品製造と飼料製造を行う会社であり、現状アジアを中心に輸出が伸びており今後も力を入れていく予定です。また、養魚用飼料や機能性食品素材の研究開発機能も保有しており政府機関や大学との共同研究も行っています。このたび那覇市の今後のまちづくりの計画を拝見し、当社にとって魅力に感じた点としては、“研究開発拠点を中核としたまちづくり”です。養魚用飼料や機能性食品素材の研究開発を公的研究機関や大学と今以上に協働できれば有益だと感じます。また、海外での販売に資する許可取得の後押しがあるのであれば更に魅力が増すと思います。
4	製造業	・沖縄電力ではほぼ100%石炭火力に頼っており、全国でも電力単価が高く且つ単位電力(KW)当りのCO2排出量も一番高い。沖縄県全体のカーボンニュートラルへの取り組み姿勢は不明だが、台風接近・上陸が多く被害が出る可能性が高い中、再生可能エネルギーの内、洋上・地上風力、ソーラー発電が可能であれば内地以上の再生可能エネルギーを高い比率で設置し、資源循環型都市・県として国内外の最先端技術・医療等の研究所に人が集まる可能性も高いと思う。
5	製造業	・円安の継続（140～150） ・観光業の発展
6	製造業	既に返還された西普天間、今後返還される普天間等、那覇軍港と同様なプロセスで進むプロジェクトがある中、パイを取り合うのではなく、機能分担等の沖縄全体の基地跡地利用の計画が必要ではないでしょうか？

7	電気・ガス・熱供給・水道業	当社における沖縄進出は考えていないが、流入人口の増加等は現時点から顕れており、経済活性化が更に見込める一方、働き場所を選ばない職種も増えており通信インフラの整備等は十分に必要かと考える。又、様々な機能整備が図られるには電力インフラ等もBCP含め検討されるべき。沖縄は系統が本土と繋がっていない為、エネルギーインフラに対し比較的弱いと考えられる。分散型電源の更なる拡充等必要と思料。
8	情報通信業	全県にわたる観光事業強化と、企業ワーケーションの強化
9	情報通信業	関税等が優遇される経済特区があると良い（昔の香港やシンガポール）
10	運輸業，郵便業	個の力を連携させて新たな価値創造できるプラットフォームづくりが必要
11	運輸業，郵便業	海洋資源が豊富にあると思いますので、観光以外にもその研究を活用し、新たな産業育成ができないでしょうか。
12	卸売業，小売業	交通インフラの拡充。那覇空港から北部地域までの鉄軌道構想の早期実現は必須だと感じる。（モノレールの環状線化出来ないか？豊見城/糸満方面への延伸は考えられないか？縦ラインは鉄道移動、南部地域はモノレール他で対応する） 観光地では車移動したくない方々も多くいるとも思われ、公共交通の利便性を向上させることで、渋滞緩和、事故などの減少につなげる。観光の目的先（北部/中部/南部地区）へ鉄道で移動させ、中継地での二次交通網を利用促進させることで那覇周辺でのレンタカー引き渡しなどを分散。（中継地から観光地へは周遊バス活用など。ドライバー不足には自動運転バスなどを検討） インフラ改善により渋滞による経済損失も改善されるのではないかと感じる。
13	卸売業，小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・慢性的な交通渋滞改善に向けた道路の改良・増設。</li> <li>・観光ニーズ増に対応するためにレンタカー数を増やす。（ホテル、航空機以前にレンタカーの確保が難しい状況のため）。</li> </ul>
14	卸売業，小売業	海外の方国内の方も旅行なども多いので、九州の特産の食事とか提供する屋台などあったら面白いと思う。
15	金融業，保険業	自然や文化はじめ沖縄の特徴を活かしたツーリズム等のコンテンツが重要と考えますが車によらない移動手段の確保もコンテンツと同じくらい重要と考えます
16	金融業，保険業	<p>■本島内交通網の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在も「ゆいレール(浦添市/てだこ浦西駅終点)」が配備されるほか、LRTの導入等が検討されているが、本島中南部以外への交通手段は「車」となっている状況。</li> <li>・観光需要の回復に伴いレンタカー需要も増加する一方、レンタカー不足やレンタカー店人員不足問題等は継続しており十分に需要を取り込めていない事や、限定的な移動手段により本島内部での南北間での経済格差拡大の懸念も継続している。</li> <li>・これに対し、那覇空港や那覇市街地を始点とする交通網(Ex:鉄道等)が本島北部や南部まで配置されることで、更なる観光需要の獲得、那覇市のビジネス拠点としての魅力向上、沖縄県全体の経済循環等が期待できると考える。</li> </ul>
17	不動産業，物品賃貸業	・明確なコンセプト（今回であれば資源循環型都市）を掲げ、それに資することを条件に大胆な規制緩和や税制優遇によって国内外問わず様々な業種の参入障壁を限りなくなくす。
18	宿泊業，飲食	更に海外からの誘客に努めて鹿児島島の離島（世界自然遺産区域）にもつながってもら

	サービス業	えたら
19	宿泊業，飲食サービス業	観光と研究を組み合わせる形で、且つ地域的自然の魅力が出せるようにして日本発のウェルネスツーリズムの中心地になり得ると考える
20	サービス業 (他に分類されないもの)	官民の連携強化が必須。県外流出を恐れず、逆に県外企業を利用して発展を加速させる発想を根付かせる。その為にも既得権益を払拭する必要あり。透明性強化。
21	サービス業 (他に分類されないもの)	やはり人材が集まるための工夫、特に住設のコスト負担と若手世代の子供の育成（保育所等）と教育環境（外国人材の子弟が就学可能な学校）整備が必要と考えます。熊本もこの点が遅れています。
22	サービス業 (他に分類されないもの)	離島移住の促進、離島観光の振興

## クロス集計表

### 1. 基本属性：業種

クロス集計表 1-1 業種×Q5 御社の事業を考える上で、沖縄県や那覇市のどのような点が魅力として考えられますか。(複数回答可)

全体として最も回答数の多い「日本で有数の観光地」については、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業及び卸売業、小売業など観光に関わりの強い業種が評価している。

他方で「アジアのマーケットに近い地理的環境」については、多くの業種から一定程度の高い評価を受けており、関心の高さが窺える。

Q2×Q5	豊かな自然環境と都市機能が調和した住みやすさ	日本の他地域とは異なる歴史や文化	日本で有数の観光地	若年層人口が多い地域	アジアのマーケットに近い地理的環境	日本の都市部からのアクセスのしやすさ	その他	総計
建設業	15.6	15.6	25.0	3.1	25.0	9.4	6.3	100.0
製造業	27.3	18.2	15.2	9.1	18.2	0.0	12.1	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
情報通信業	6.3	31.3	18.8	12.5	18.8	12.5	0.0	100.0
運輸業、郵便業	25.0	0.0	41.7	8.3	25.0	0.0	0.0	100.0
卸売業、小売業	14.3	0.0	33.3	19.0	23.8	4.8	4.8	100.0
金融業、保険業	11.8	23.5	17.6	11.8	29.4	5.9	0.0	100.0
不動産業、物品賃貸業	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	33.3	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	16.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	16.7	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	10.5	10.5	31.6	5.3	36.8	5.3	0.0	100.0

クロス集計表 1-2 業種×Q6 御社のこれまでの事業活動において沖縄県の企業との取引などの実績はありますか。

電気・ガス・熱供給・水道業や運輸業、郵便業以外は、沖縄との取引実績の経験がある事業者が回答している。

Q2×Q6	現在、取引実績のある企業等がいる	過去に取引の実績はあった	取引実績はない	総計
建設業	66.7	5.6	27.8	100.0
製造業	66.7	16.7	16.7	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	100.0	100.0
情報通信業	66.7	22.2	11.1	100.0
運輸業、郵便業	37.5	0.0	62.5	100.0
卸売業、小売業	75.0	16.7	8.3	100.0
金融業、保険業	62.5	0.0	37.5	100.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	50.0	50.0	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	75.0	0.0	25.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	0.0	100.0
教育、学習支援業	0.0	100.0	0.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	42.9	21.4	35.7	100.0

クロス集計表 1-3 業種×Q7 経済団体等のイベントや業界の展示会や商談会といった業務で沖縄に出張で行かれたことがありますか。(複数回答可)

建設業、金融業、保険業、情報通信業及び製造業などの業種は「支社・支所等への訪問で来県したことがある」との回答が多く、「経済団体等のイベントで来県したことがある」については、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業などが多い。他方で運輸業、郵便業、サービス業（他に分類されないもの）では「いずれの機会でも業務として沖縄へ行った事例はない」との回答が最も多くみられる。

Q2×Q7	支社・支所等への訪問で来県したことがある	経済団体等のイベントで来県したことがある	商談や展示会・見本市などMICEで来県したことがある	その他	上のいずれの機会でも業務として沖縄へ行った事例はない	総計
建設業	50.0	11.5	19.2	3.8	15.4	100.0
製造業	23.3	20.0	20.0	16.7	20.0	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
情報通信業	30.8	30.8	7.7	15.4	15.4	100.0
運輸業、郵便業	22.2	11.1	11.1	0.0	55.6	100.0
卸売業、小売業	23.5	23.5	29.4	0.0	23.5	100.0
金融業、保険業	33.3	16.7	16.7	25.0	8.3	100.0
不動産業、物品賃貸業	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	100.0
宿泊業、飲食サービス業	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0
教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	21.1	15.8	21.1	15.8	26.3	100.0

クロス集計表 1-4 業種×Q8 御社の今後の事業活動を展望し、沖縄や臨空・臨港エリアへの進出を検討すると仮定した場合、特に重要となるポイントは何ですか。(複数選択可)

学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業及び運輸業、郵便業では「人材・人的資源が豊富である」の評価が高く、労働力供給として沖縄に期待しているとみられる。

また、情報通信業、建設業及びサービス業（他に分類されないもの）では「自社事業に直結しない領域も含めて新規事業や起業が盛んである」への評価が最も高く、新しいビジネス展開の場としての活用に期待している。

Q2×Q8	人材・人的資源が豊富である	ワークライフバランスを確保しやすい環境が整備されている	自社事業に直結しない領域も含めて新規事業や起業が盛んである	税制や補助金等の各種優遇措置が講じられている	BCP（事業継続計画）上のメリットがある	その他	総計
建設業	25.0	12.5	33.3	25.0	0.0	4.2	100.0
製造業	26.2	19.0	19.0	16.7	11.9	7.1	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	100.0
情報通信業	25.0	20.0	30.0	10.0	10.0	5.0	100.0
運輸業、郵便業	41.7	8.3	16.7	25.0	0.0	8.3	100.0
卸売業、小売業	23.8	14.3	19.0	23.8	14.3	4.8	100.0
金融業、保険業	23.5	11.8	17.6	23.5	17.6	5.9	100.0
不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0
教育、学習支援業	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	28.6	4.8	28.6	23.8	4.8	9.5	100.0

クロス集計表 1-5 業種×Q9 当該エリアの開発に際しては、再生可能エネルギーを活用しながら、資源循環型の都市を目指すことを（那覇市としては）考えています。その際、沖縄や臨空・臨港エリアに魅力を感じるものはどれですか。（複数選択可）

全体として最も回答数が多いのは「太陽光・風力・水素等のクリーンエネルギーと蓄電池などを組み合わせた効率的システム」であり、不動産業、物品賃貸業や生活関連サービス業、娯楽業を除くすべての産業から高い評価を得ている。

不動産業、物品賃貸業は自社事業と関わりの深い「環境に負荷を与えない省エネルギー型建築（ZEB・ZEH）」への評価が高い。

その他、「経済活動や交流人口が拡大しても廃棄物を出さない都市機能（汚水処理・廃棄物・リサイクル）」は、宿泊業、飲食サービス業が最も評価しており、「世界レベルの教育水準を享受できる教育機関の立地」については教育、学習支援業からの評価が高い一方、学術研究、専門・技術サービス業からは評価されていない。

Q2×Q9	太陽光・風力・水素等のクリーンエネルギーと蓄電池などを組み合わせた効率的システム	経済活動や交流人口が拡大しても廃棄物を出さない都市機能（汚水処理・廃棄物・リサイクル）	環境に負荷を与えない省エネルギー型建築（ZEB・ZEH）	世界レベルの教育水準を享受できる教育機関の立地	医療特区の併設と海外居住者にも開かれた診療・健診システム	総計
建設業	42.9	17.1	28.6	2.9	8.6	100.0
製造業	35.2	22.2	25.9	9.3	7.4	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0
情報通信業	26.7	26.7	20.0	26.7	0.0	100.0
運輸業、郵便業	54.5	18.2	18.2	0.0	9.1	100.0
卸売業、小売業	38.5	26.9	7.7	15.4	11.5	100.0
金融業、保険業	38.9	22.2	22.2	5.6	11.1	100.0
不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
教育、学習支援業	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	46.2	11.5	19.2	7.7	15.4	100.0

クロス集計表 1-6 業種×Q10「観光地としての魅力を高めるウォーターフロント地区」としての、当該エリアの開発により、観光地としての魅力向上が見込まれ、インバウンドを含めた観光需要の更なる喚起に繋がると期待されます。その際、沖縄や臨空・臨港エリアに魅力を感じるものはどれですか。（複数選択可）

全体では「バス・モノレール・LRTの連動により、那覇空港・那覇港・那覇市内をスムーズに繋ぐ新交通システム」や「那覇空港、那覇港、大型クルーズ船が寄港できる中心市街地近接のバースを活かした良好なアクセス」といった交通関連への回答数が多いが、不動産業、物品賃貸業及び生活関連サービス業、娯楽業を除くすべての業種から高い評価を得ている。

また、この設問では宿泊業、飲食サービス業が関連が深いとみられるが、「自然体験・多様なマリレジャーに関連した未来型の海洋リゾート」と交通関連に評価が分散されている。

Q2×Q10	琉球王国のグスク及び関連遺産群、世界自然遺産をはじめ、ここだけにしかない自然環境と歴史文化資産の魅力を活かした持続可能なエコツアー	自然体験・多様なマリレジャーに関連した未来型の海洋リゾート	バス・モノレール・LRTの連動により、那覇空港・那覇市内をスムーズに繋ぐ新交通システム	那覇空港、那覇港、大型クルーズ船が寄港できる中心市街地近接のバースを活かした良好なアクセス	多様性に富んだ独特の文化と海洋王国としての交流の歴史を通じてアジアのダイナミズムを取り入れた独自の海洋型の観光街づくり	総計
建設業	9.5	9.5	40.5	33.3	7.1	100.0
製造業	21.2	13.5	26.9	25.0	13.5	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	100.0
情報通信業	13.6	27.3	27.3	22.7	9.1	100.0
運輸業、郵便業	19.0	14.3	33.3	19.0	14.3	100.0
卸売業、小売業	20.7	13.8	27.6	20.7	17.2	100.0
金融業、保険業	19.0	28.6	23.8	14.3	14.3	100.0
不動産業、物品賃貸業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0
教育、学習支援業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	27.3	21.2	15.2	9.1	27.3	100.0

クロス集計表 1-7 業種×Q11 仮説1に例示した「世界各地で進む新しいウォーターフロント計画」と比較して、将来の沖縄において最も競争力のある観光コンテンツは以下のうちどれだと思いますか。

全体として最も回答数の多い『「アクティビティ」、「自然」、「異文化体験」の3つのうち2つ以上で構成されるアドベンチャーツーリズム』は、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）及び建設業以外の業種から高い評価を得ている。

回答件数も比較的多い建設業は「高度先進医療やタラソセラピー（海洋療法）などのサービスを提供するウェルネスツーリズム」への評価が高く、その他不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業及び教育、学習支援業からも高い評価を得ている。

なお、安定的な供給が求められる電気・ガス・熱供給・水道業は「冬場のゴルフや野球等のプロスポーツキャンプなどのコンテンツを中心としたスポーツツーリズム」を高く評価している。

Q2×Q11	高度先進医療やタラソセラピー（海洋療法）などのサービスを提供するウェルネスツーリズム	「アクティビティ」、「自然」、「異文化体験」の3つの要素のうち2つ以上で構成されるアドベンチャーツーリズム	マリッジ・釣りや漁業体験などの余暇体験を通じて地域の活性化にも貢献するブルーツーリズム	冬場のゴルフや野球等のプロスポーツキャンプなどのコンテンツを中心としたスポーツツーリズム	その他	総計
建設業	38.9	5.6	22.2	22.2	11.1	100.0
製造業	16.7	58.3	16.7	4.2	4.2	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
情報通信業	11.1	44.4	44.4	0.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	0.0	62.5	37.5	0.0	0.0	100.0
卸売業、小売業	16.7	75.0	0.0	8.3	0.0	100.0
金融業、保険業	0.0	75.0	12.5	0.0	12.5	100.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
教育、学習支援業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	21.4	35.7	28.6	7.1	7.1	100.0

クロス集計表 1-8 業種×Q12 2011年に開学し、世界的にも競争力の高い研究機関である沖縄科学技術大学院大学（OIST）に加え、応用研究に強みのある産学官等の研究機関が立地すると仮定した場合、どのような研究開発分野に魅力を感じますか。（複数回答可）

この設問と最も関わりが深い学術研究、専門・技術サービス業は「再生医療や遺伝子治療、バイオマス燃料、ワクチンなどに活用するバイオ関連の研究開発」への評価が最も高い。これは全体でも最も回答が多く、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業及び生活関連サービス業、娯楽業を除いたすべての業種からも高く評価されている。

なお、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業及び生活関連サービス業、娯楽業はいずれも「高齢化社会に対応した健康寿命、慢性疾患等に関する予防医療の研究開発」のみを評価している。

Q2×Q12	熱帯・亜熱帯地域の農林水産業に特化したスマート技術の研究開発	再生医療や遺伝子治療、バイオマス燃料、ワクチンなどに活用するバイオ関連の研究開発	海洋資源や海洋生物等の亜熱帯資源を用いた医薬品等の研究開発	高齢化社会に対応した健康寿命、慢性疾患等に関する予防医療の研究開発	その他	総計
建設業	26.7	30.0	26.7	16.7	0.0	100.0
製造業	22.2	33.3	24.4	17.8	2.2	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
情報通信業	23.1	23.1	15.4	30.8	7.7	100.0
運輸業、郵便業	0.0	30.0	30.0	30.0	10.0	100.0
卸売業、小売業	9.5	23.8	14.3	52.4	0.0	100.0
金融業、保険業	11.8	23.5	47.1	17.6	0.0	100.0
不動産業、物品賃貸業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	33.3	16.7	16.7	33.3	0.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
教育、学習支援業	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	19.0	19.0	33.3	28.6	0.0	100.0

クロス集計表 1-9 業種×Q13「世界水準の高度人材や投資を呼び込む研究開発拠点を中核としたまちづくり」の中核的要素となる研究開発型企業を呼び込むにあたって、研究開発・実証のインセンティブとなる特区制度を検討しています。どのような特区制度であれば、(御社のみならず一般的な企業は) 具体的に当該エリアにラボ等の立地を検討すると思いますか。(複数回答可)

この設問では「研究開発費用の損金算入・繰越控除制度(スタートアップ・中小企業)」及び「研究開発税制の税額控除割合の大幅な拡大(主に大企業)」の2つの回答が多かった。前者については生活関連サービス業、娯楽業を除く全ての業種から、後者は電気・ガス・熱供給・水道業以外の全ての業種から高く評価されている。

なお、この設問と関わりの深い学術研究、専門・技術サービス業は、両方とも同じ水準割合で高く評価している。

これら大企業向けとスタートアップ・中小企業向けの特区制度を組み合わせることで、新たなイノベーションが創出される拠点としての役割が期待されている。

Q2×Q13	研究開発税制の税額控除割合の大幅な拡大(主に大企業)	研究開発費用の損金算入・繰越控除制度(スタートアップ・中小企業)	特区内でのFDA基準に準拠した治験に対する、海外での先行販売許可制度(医療)	研究者等の入国ビザの申請期間・滞在期間等の緩和措置	その他	立地に際し、特区制度は関係ない	総数
建設業	33.3	30.0	20.0	16.7	0.0	0.0	100.0
製造業	41.5	41.5	14.6	2.4	0.0	0.0	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
情報通信業	20.0	46.7	6.7	26.7	0.0	0.0	100.0
運輸業、郵便業	40.0	40.0	0.0	10.0	0.0	10.0	100.0
卸売業、小売業	30.0	40.0	15.0	10.0	0.0	5.0	100.0
金融業、保険業	37.5	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	100.0
不動産業、物品賃貸業	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
教育、学習支援業	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	24.1	24.1	17.2	20.7	10.3	3.4	100.0